

平成 31 年度 王滝村一般会計・特別会計予算案のすがた

§ 1. 予算編成方針等

内閣府が公表している月例経済報告では、我が国の経済について、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と報告されています。

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（「骨太の方針 2018」）で示されたとおり、持続的な成長経路の実現を目的に、人づくり改革、生産性改革、働き方改革、新たな外国人材の受け入れなどに取り組む方針を示しています。この「骨太の方針」で示された「新経済・財政再生計画」では、当初 2020 年度に基礎的財政収支（1 プライマリー・バランス）の黒字化を目標としていましたが、消費税率引上げの延長などにより 2025 年度の黒字化へ転換しました。平成 31 年度予算の概算要求では、年金、医療、東日本大震災復興対策を除く経費については、前年度当初予算額の 90%以内とするなど、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしています。

一方、地方については、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、頑張る地方の取組を支援する仕組みの強化の観点から、地方交付税に関し、まち・ひと・しごと創生事業費（H30 算定額 1 億 2,348 万円）について、地方創生の取組の成果の実現具合に応じた算定へのシフトを進めることとしています。重点課題対応分に関連する諸施策について、地方公共団体による前年度までの取組の成果を把握・見える化し、翌年度以降の施策の在り方について検討した上で、所要の措置を講じる事としています。

村の財政見通しについては、平成 30 年度末基金残高見込みについて、9 号補正現在で財政調整基金 12 億 3,986 万円、公共建築物等保全基金 2 億 1,198 万円の見込です。また、平成 40 年度までの財政シミュレーションについて、より精度を高めるため市町村課の財政サポートを受けながら推計しました。毎年、財政調整基金からの繰入により収支バランスが保たれる逼迫した状況が継続します。そのため、平成 31 年度当初予算編成では、御嶽山安全対策費、防災行政無線更新費、公営企業費などを確保しつつ、賃金・委託料・使用料などの物件費と補助金・交付金などの補助費について、平成 23 年度並みを目標として各課ごと見直しを図り、普通建設事業費の抑制や一部について直営による縮減を図りました。消費税率引上げが見込まれるため、歳出面では発注時期の平準化を図りつつ、可能な限り税率改正前の執行に努めるとともに、所要の経費を見込んでいます。歳入面では、上下水道使用料は外税であることから税率改正とともに施行期日以降の検針分について新たな税率が適用されます。そのほかの使用料については、税率引き上げに伴う料金改定はありません。

§ 2. 長期振興計画（後期計画）施策別事業

別紙「施策一覧表」参照

§ 3. 平成 31 年度予算案の概要

(単位：千円、%)

会 計 別	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	伸び率 (c/b(%))
一般会計	1,832,036	1,743,985	88,051	5.0
特別会計国民健康保険 (事業勘定)	62,006	96,093	△34,087	△35.5
特別会計国民健康保険診療 施設費	76,121	80,466	△4,345	△5.4
特別会計後期高齢者医療 費事業	12,768	13,617	△849	△6.2
特別会計村営水道事業費	26,501	22,308	4,193	18.8
特別会計おんたけ高原簡 易水道事業費	21,725	21,443	282	1.3
特別会計農業集落排水事 業費	39,709	38,887	822	2.1
特別会計簡易排水事業費	4,263	3,980	283	7.1
特別会計宅地造成分譲事 業費	21	21	0	—
合計	2,075,150	2,020,800	54,350	2.7

観光施設事業会計

(単位：千円、%)

	本年度 A	前年度 B	比較 A-B=C	伸び率 C/B(%)
事業収益	69,955	23,322	46,633	200.0
事業費用	239,451	196,065	43,386	22.1

§ 4. 主な事業（予算案）※施策事業、新規事業など

※注記

- ・ [] は予算額
- ・ () は、予算書の事項別明細書ページ番号ー予算事業名称、前年度当初比較額
- ・ ④・・・施策事業

■御嶽山安全対策ハード事業（P89-御嶽山噴火対策事業費、P83-道路維持費一般経費）

御嶽山王滝口は、9合目避難小屋から王滝頂上へ入山規制範囲縮小に向けて必要とされる安全対策工事や、既存施設の解体及び修繕を実施します。

- ① 金属製ドーム型避難シェルター設置 1基
- ② 王滝頂上山荘に隣接する既設避難所へ、アラミド繊維による噴石対策工事
- ③ 登山道整備工事
- ④ 9合目避難小屋既設防災行政無線スピーカー移設工事
- ⑤ 王滝頂上山荘解体（2019（H31）～2020年度）
- ⑥ 王滝頂上トイレ修繕

総事業費 1億3,888万円

（財源内訳）

・ 消防防災施設整備費国庫補助金	1,357万2千円
・ 火山避難施設整備支援事業県補助金	1,357万2千円
・ 山岳環境整備推進事業県補助金	330万0千円
・ 過疎対策事業債	9,937万2千円
・ 水と緑のふるさと基金繰入金	890万0千円
・ 一般財源	16万4千円

■御嶽山噴火災害復興対策ソフト事業

- ① 村内小規模企業の振興対策（利子補給、預託金）1,055万円（P77-商工振興一般経費費）
- ② 県外者向けプレミアム商品券販売事業 1,120万5千円（P77-商工振興一般経費）
5千円券を3千円で2000セット販売。印刷費、送料、委託料、交付金の計上
- ③ 木曽観光振興対策協議会負担金 115万9千円（P79-観光一般費）
- ④ 御嶽山噴火対策経費 1,286万9千円（P89-御嶽山噴火対策事業費）

委員報酬、講師謝礼、規制看板等消耗品、防災マップ印刷、ガス検知器メンテナンス、御嶽山保安監視業務（パトロール員、6月1日～11月10日）、田の原避難誘導業務委託（冬期間）、遙拝所防災無線保守、防災アプリ保守、監視カメラCATV使用料、御嶽山火山情報配信料、AED借上げ、田の原パトロール員用プレハブ設置、パトロール員用用具等備品購入、田の原観光センター（避難所）電気料負担金、火山防災協議

会負担金、剣ヶ峰山荘解体負担金（新規）

- ⑤ 噴火災害犠牲者追悼式開催事業 184万円 （P89-御嶽山噴火災害犠牲者追悼式開催事業）

本年度は、王滝村の当番により催行します。

総事業費 3,762万3千円 前年比較△3,780万7千円※ハード事業別枠のため。

＜財源内訳＞

- ・その他特定財源 1,692万円（預託金回収金1,000万円、商品券販売収入600万円、追悼式木曽町負担金92万円）
- ・一般財源 2,070万3千円

■防災行政無線デジタル化整備事業（P87-災害対策一般経費）

防災行政無線デジタル化のため、債務負担行為により2年間で整備します。

＜整備内容＞

- ・親局（学校、発電機あり） 1 式
- ・中継局（荻野、発電機あり） 1 式
- ・遠隔制御装置（役場、発電機あり） 1 式
- ・戸別受信機 必要数
- ・屋外拡声子局 必要数（うちアンサーバック機能付き3局、御嶽山は太陽光パネル使用）
- ・その他

＜事業費＞※監理費含む

- ・2019（H31）年度 1億4,445万1千円
- ・2020年度 1億4,401万2千円
- 合 計 2億8,846万3千円

（財源）・緊急防災減災事業債 2億8,840万円 ※交付税措置率70%

- ・一般財源 6万3千円

■市町村の広域連携推進事業

県が推進する広域連携事業は「移住・定住促進事業」「眺望景観整備事業」「公共交通改善事業」「子育て支援事業」の4事業のうち平成31年度は3事業について県補助1/2により事業を行います。

- (1) 移住・定住促進事業 [70万円] (P41-企画事業費-諸負担金の内数、30万6千円増)

木曽広域連合が事業主体となり、①木曽地域の移住関連情報、就業・企業情報を幅広く提供するポータルサイトの構築、②移住コーディネーターの配置、③木曽地域の暮らしや仕事等を体験する移住促進ツアーの開催、以上の3事業を行います。

(2) 眺望景観事業 [216 万円] (P83-道路維持費一般経費-村道環境整備工事の内数、160 万円増)

④支障木伐採等景観整備の実施。村道第 1 号線田島の支障木伐採を行います。

(3) 公共交通維持改善事業 ※当村該当事業なし

⑤南木曽町から木曽病院へのデマンドタクシー運行

⑥木祖村からの木曽病院へのデマンドタクシー運行

(4) 子育て支援事業 [3 万 8 千円] (P65-母子保健事業費-健診負担金の内数、1 万 2 千円増)

⑦乳幼児検診の共同実施

■所管別の主な事業（一般会計分）

【総務課】

1. 一般職員人件費 [3億1,820万4千円] (P33-一般職員人件費、375万6千円増)

一般職員は退職3名、新規3名、再任用1名の41名分と任期付き職員1名分の計上

※H30.6に人事異動による手当の補正があったため、実質比較では219万円の増

2. 広報「王滝」作成 [皆減] (P34-文書広報費、皆減)

広報誌は自庁で作成・印刷します。

3. 中越村営住宅解体 [220万円] (P37-村有財産庁舎管理経費、新規)

老朽化により、中越の澤田宅横の村営住宅1棟を解体します。

4. 建築物個別施設計画策定 [直営]

2020年度までに総務省から作成が求められている個別施設計画は、直営により策定します。

5. 交通災害共済掛金助成事業 [22万7千円] (P39-交通安全対策一般経費、微減) ㊦

中信地域町村交通災害共済掛金（大人300円、子ども100円）を公費負担により継続して全村民が加入します。

6. 安全管理措置支援業務委託 [55万円] (P39-地域情報化整備事業、新規)

個人情報保護委員会による特定個人情報の適正な取り扱いのためのガイドラインに沿った安全管理措置を講じるため、取扱規定の見直し、研修、取扱記録の実施などの必要な措置を支援により作成します。

7. 業務用PC（20台）更新 [270万3千円] (P39-地域情報化整備事業-情報機器購入費、増減なし)

8. 巡回バス運行事業 [136万3千円] (P81-公用車管理経費の内数、△99万3千円)

巡回バスは前年度と同様に集落支援員により運行のため、賃金は皆減、燃料費や車検費用の計上です。

9. 地域振興バス運行事業 [1,369万5千円] (P41-総務企画事業、△328万5千円)

王滝-木曽町福島間の幹線路線バスを運行します。木曽福島駅～田の原間の観光路線バスは、年々利用者が減少していることから今年度は運休します。

10. 森林環境譲与税による基金積立金 [258万1千円] (P45森林経営管理基金、新規)

森林環境譲与税の使途は、私有林の整備や人材育成・担い手確保などに限定されていて、森林所有者への意向調査から始まります。運用にあたっては、県、木曽広域連合、郡内町村で検討中であることから、当初予算では譲与税全額を基金へ積み立てます。

11. 地方税共通納税システム導入 [200万円] (P47-賦課徴税一般経費-村税電算処理委託料の内数、新規)

2019年10月から、現行のeLTAXが扱う税目（法人税）について電子納付が可能となるよう共通納税システムを導入します。

12. 退職者報償金 [142 万 7 千円] (P85-非常備消防費、△335 万 8 千円)

消防団退団者は現役3名を予定しています。また、同数の入団が予定されているため、団員数は69名の見込みです。

【村おこし推進課】

1. 絆助成事業 [200 万円] (P41-企画事業費、△100 万円)

絆助成事業を近年の申請状況から 100 万円減額して継続します。

2. 地域おこし協力隊事業 [4, 338 万 9 千円] (P41-地域おこし協力隊事業費、△627 万 1 千円)

平成 31 年度の地域おこし協力隊員は 10 名を予定しています。（詳細は概要書 P25 参照）

3. 集落支援員事業 [1, 710 万 3 千円] (P43-集落支援員事業費、△39 万 7 千円)

平成 31 年度の集落支援員は 5 名を予定しています。（詳細は概要書 P25 参照）

4. 地域商品券販売事業（村内分） [1, 864 万円] (P77-商工振興一般経費、増減無し)

④

村内向けプレミアム商品券（額面 1 万 2 千円を 1 万円で販売）を 1 万円券 1300 セット、5 千円券（5 百円綴り）400 セット販売します。

5. 県外向けプレミアム商品券販売事業および企業振興については、前述の「御嶽山噴火災害復興対策ソフト事業」参照

6. イルミネーション設置 [皆減]

イルミネーションは、規模を縮小し保育園保護者などとともに直営で設置します。

7. DM0 補助金事業（王滝村負担分） [1, 533 万 4 千円] (P79-観光一般経費、△312 万円)

木曽町と王滝村が（一社）木曽おんたけ観光局へ交付金を交付して、木曽おんたけ観光局が主体となり事業を実施します。（詳細は概要書 P41 参照）

8. 観光総合事務所補助金 [376 万円] (P79-観光一般経費、△178 万 5 千円)

DM0 以外で、現在の観光総合事務所の維持経費（土日祝日の観光案内、独自の広告宣伝、車輛リース料など）へ補助金を交付します。

9. 観光施設維持補修工事 [1, 164 万 2 千円] (P79-観光施設管理費、△40 万 3 千円)

松原スポーツ公園更衣室屋根塗装、遊歩道整備（DM0 事業）、街路灯 LED 化、森林

体験館室内整理・廃棄処理を行います。

10. 観光管理備品購入費 [122 万 2 千円] (P79-観光施設管理費、110 万 5 千円増)

前年度補正計上し災害により減額補正した、森きちオートキャンプ場の物置と水交園の冷凍冷蔵庫 1 台を購入します。

【福祉健康課】

1. 温泉福利施設管理事業 [446 万 1 千円] (P43-温泉福利施設管理経費、391 万 9 千円増)

土日祝日のみ 130 日間を直営により運営します。

2. 住民基本台帳ネットワークシステム 5 町村共同化 [96 万 5 千円] (P47-戸籍住民基本台帳一般経費-住民基本ネットワーク機器使用料、△3 万円)

住民基本台帳ネットワーク機器は更新時期を迎えています。機器更新にあたり木祖村を除く 5 町村で共同利用することで更新費用の削減を図ります。単独設置と比較して 172 万円の削減効果が見込まれます。

3. 社会福祉協議会負担金 [1,352 万 2 千円] (P53、39 万 4 千円増)

社会福祉事業運営の補助および福祉活動専門員設置のため継続して負担します。

4. 長寿を祝う会の開催 [60 万 1 千円] (P53、7 千円増)

本年度も長寿を祝う会を開催します。80 歳以上の対象者は 156 名

5. 介護支援専門員研修費負担金 [5 万円] (P55、新規)

介護支援専門員研修の受講料を負担します。1 名分の計上

6. 介護職員初任者研修費助成金 [3 万円] (P55、2 万 9 千円増)

初任者の研修費へ助成します。1 名分の計上

7. 介護サービス自己負担金助成金 [4 万 5 千円] (P55-介護サービス助成事業、△13 万 5 千円) ㊦

低所得者などの介護サービス自己負担金へ助成を継続します。半年分の計上から 3 ヶ月分の計上へ変更し、残期間については補正対応を予定します。

8. 人工透析患者等通院費助成金 [10 万円] (P57-障害者福祉一般経費、2 万円増) ㊦

透析患者等の通院費助成の助成金を継続します。

9. 障害者自立支援施設等通所費補助金 [1 万円] (P57-障害者福祉一般経費、増減なし) ㊦

自立支援施設等の通所費補助を継続して行います。

10. 心身障害者医療給付金 (村単分) [19 万 2 千円] (P57-障害者医療費給付事業-扶助費の内数、増減なし) ㊦

障がい者の医療費の自己負担額の一部へ助成を継続して行います。助成額は (医療費の自己負担額-500 円) × 1/2 となります。

11. 介護用リフト入浴装置更新 [474 万 2 千円] (P59-施設運営費-介護用備品購入費、皆増)

ディサービスの入浴で使用している固定型の入浴リフトは、建設時以来の装置で故障がたびたび発生し修理が出来ない状況であることから、更新を図ります。

12. 乳幼児医療費給付金（村単分）〔24 万円〕（P61-児童福祉総務費-乳幼児医療費給付金の内数、△36 万円） ㊦

中学生までの医療費を自己負担額 500 円で受診できるよう助成を継続して行います。県補助分に加えて、小・中学生の通院も対象としています。

13. 肺がんらせん CT 健診、前立腺がん検診〔27 万 8 千円〕（P65-保健事業費-がん健診委託料の内数、7 万 3 千円） ㊦

健診事業は継続して実施します。

14. 人間ドック助成金〔40 万円〕（P65-保健事業費-補助助成金、増減なし） ㊦

後期高齢者人間ドック受診費用助成（1 泊 2 日および日帰り）を継続して行います。

15. 子ども予防接種費（インフル・おたふく）補助事業〔7 万 1 千円〕（P67-母子保険事業-予防接種助成金の内数、△8） ㊦

子どもの予防接種助成を継続して行います。

【経済産業課】

1. 農業施設維持補修工事〔324万円〕（P71-農業振興一般経費、新規）

池の越用水路敷崩落箇所を修繕します。

2. 有害獣対策事業〔総額468万円〕（P71農業振興一般経費～75林業振興一般経費、62万7千円増） ㊦

有害鳥獣対策を継続して実施します。

- ・被害防止対策用機材購入（30 万 5 千円）
- ・有害獣防除事業補助金（150 万円）
- ・王滝村有害鳥獣被害防止対策協議会補助金（62 万円）
- ・有害鳥獣駆除報償金（126 万 5 千円）
- ・有害講習負担金及び駆除従事者担い手育成事業補助金（72 万円）
- ・有害獣個体処理場の整備負担金を計上（27 万円、新規）

3. 元気づくり支援金「営農支援事業」〔総額285万円〕（P71農業振興一般経費、新規）

元気づくり支援金事業により、高齢営農者の持つ技術を若者に受け継ぐ機会として、高齢農業者と若者の共同営農作業を推進し、農作業機械の導入による労力の省力化や負担軽減およびオペレーターの育成、観光客等による“王滝かぶ”の収穫体験などを予定しています。（詳細は概要書P37参照）

4. 用水路個別施設計画策定業務委託〔108万2千円〕（P73農地一般経費、新規）

用水路の取水～流末までを点検し長寿命化計画を策定します。今年度は、上島用水、大又用水、瀬戸用水を予定し、一部の用水は直営で行います。

5. 林道維持補修工事〔463万5千円〕（P73林道一般経費、75万7千円増）

林道溝口線などの路面補修およびバンダ線の除草を行います。倉越支線、溝口線

の除草は直営で行います。

6. 造林事業〔460 万 4 千円〕(P73-村有林経営一般経費、237 万 9 千円増)
春山の除伐枝打ちおよび崩越の緩衝帯を整備します。
7. 道路台帳補正業務委託〔110 万円〕(P83-道路橋梁総務一般経費、新規)
木橋 7 橋廃止により道路台帳を補正します。
8. 村道環境整備工事〔1,691 万 8 千円〕(P83-道路維持費一般経費、△2 万 3 千円)
村道 1 号線および 124 号線の除草は直営により実施します。その他の路線については発注します。
9. 村道舗装補修工事〔1,540 万円〕(P83-道路維持費一般経費、568 万円増)
村道第 61 号線および村道第 38 号線の舗装工事を行います。
10. 清滝下 片栈道橋改修事業〔4,332 万円〕(P83-橋梁維持一般経費、新規)
清滝下の鋼製片栈道橋は、前年度詳細設計を行い本年度から橋梁修繕を行います。

【教育委員会】

1. 保育園運営事業〔878 万 6 千円〕(P61-保育園一般経費、△113 万 2 千円)
 - ・ 保育料は無料化を継続します。㊦※消費税率引き上げ後は国費による無料化
 - ・ 園児数は、3 歳～5 歳が 5 人、未満児 2 人の予定
 - ・ 保育室 2 室と未満児室の 3 室へエアコンを設置します。(118 万円、新規)
2. 村誌編纂事業〔1,879 万 2 千円〕(P91-村誌編纂費、236 万 1 千円増)
歴史編(下巻)は 2019 年度発行予定です。村誌編纂室長 1 名分㊦の報酬費計上。
3. 小中学校運営事業〔5,245 万 1 千円〕(P93 小学校管理経費～P95 中学校振興経費及び P101 学校給食一般経費、△1,024 万 7 千円) ※工事費は除く
 - ・ 児童 14 人、生徒 17 人の 31 人の予定
 - ・ 複式解消教員 2 名と支援教員 1 名の 3 名分を予算計上しています。
 - ・ 図書システムの更新をします。
 - ・ ALT 事業は週 3 日で継続します。
 - ・ 生徒部活動消耗品及び参加費負担を継続して行います。㊦
 - ・ 学校給食費は全額補助を継続します。㊦
4. 学校修繕工事〔256 万 2 千円〕(P95 小学校管理経費、△4,843 万 8 千円)
保健所からの指摘事項改善のため給食室へ検品室設置改修、藤棚撤去、地下道入り口ブロック積み撤去を行います。
5. 社会教育指導員の雇用〔248 万 1 千円〕(P97 社会教育一般経費、増減なし)
社会教育指導員 1 名の雇用を継続します。
6. 人権教育研究推進委託事業〔78 万 3 千円〕(P97-社会教育一般経費、△8 万円)
県補助により、学校と村民を交えた講座(7 回程度を予定)及びその報告書の製作などを行います。
7. 放課後子ども教室運営事業〔130 万円〕(P97-社会教育一般経費、△16 万 7 千円)
放課後子ども教室を委託事業により継続して行います。㊦

8. 公民館管理活動費 [618 万 3 千円] (P99-公民館管理経費～公民館活動費、△148 万円)

公民館長 1 名の報酬など、継続して公民館を運営します。

9. 山岳歴史文化会館管理費 [57 万 4 千円] (P101-文化施設管理経費、△25 万 7 千円)

文化会館建物の管理を継続して行います。

10. スポーツ振興 [262 万 8 千円] (P101-保健体育一般経費～保健体育施設一般経費、△15 万円)

ふれあい運動会やスポーツ振興を継続し、児童生徒のリフト券補助を継続します。

【災害復旧費】

- 林業施設災害復旧事業費 [630 万円] (P103、新規)

前年度補正計上のバンダ線林道補助災害復旧費は、冬期間の施工が困難なため、本年度に過年度災として復旧します。

■特別会計等の主な内容

◇国民健康保険（事業勘定）

- ・国保税率の変更はありません。
- ・医療機関の窓口で医療保険資格が確認できるようシステム改修します。(123 万 4 千円)

◇国民健康保険診療施設費事業

診療所歯科は、前年度と同様に JA 歯科へ委託し週 2 日（水、木）診療を行います。また、内科電子カルテ用機器は、OS バージョンアップに伴い機器の更新を行います。

◇後期高齢者医療費事業

前年度と同様に長野県後期高齢者医療広域連合が運営の主体となり、市町村は窓口対応や保険料の収納などを行います。

◇村営水道事業

○上下水道の公営企業法非適用会計は、総務省からの要請により人口 3 万人以上は 2020 年 3 月末までに法適用することとなっていて、3 万人未満は「できる限り移行」という努力義務となっていました。新たに 2024 年 3 月末までに全市町村が法適用するよう要請されました。固定資産台帳整備、工事書類による財源調査、会計システム導入といった今後のスケジュールなどの基本方針を今年度委託により作成します。固定資産台帳整備などは 2020 年度から予定します。財源に、公営企業会計適用債（交付税措置率、概ね 50%）を充当します。(99 万 4 千円)

○溝口浄水場の濾過器を修繕します。(470 万 9 千円)

○水道使用料および下水道使用料について、平成 17 年度以来料金改定をしていない状況のため、2020 年 4 月以降の改定に向けて検討を始めます。

◇おんたけ高原簡易水道事業

通常の維持管理を図ります。

◇農業集落排水事業費

○公営企業法適用に関しては村営水道と同様。(62 万 1 千円)

○処理場 2 施設分の維持を図ります。

◇簡易排水事業費

前年度と同様に、処理場 7 施設分の維持を図ります。

◇宅地造成分譲事業費

二子持分譲地の 1 区画を継続して販売します。

■公営企業会計

公営企業観光施設事業会計は、指定管理料 5,000 万円と国有地借地料、圧雪車リース料などの費用を計上し、一般会計からの補助金で補う予算案です。

§ 5. 平成31年度王滝村一般会計予算案

(単位：千円)

本年度	前年度	比較
1,832,036	1,743,985	88,051

1. 一般会計予算案の概要

平成31年度の当初予算案は前年度と比較し8,805万1千円、率にして5.0%の増加となりました。御嶽山王滝頂上の安全対策や防災行政無線デジタル化事業が主な要因です。

地域おこし協力隊事業や集落支援員事業は人数の変動により減となり、DMO関係は(一社)木曽おんたけ観光局への補助金を計上し、地方創生交付金を財源に充当しています。

観光施設事業会計補助金は、スキー場の指定管理料や圧雪車リース料などの計上により前年度より増加となっています。

収支状況は、地方交付税は「まち・ひと・しごと創生事業費」が前年度と同額が確保されたことや、交付税の財源となる地方税が増収となったことにより交付税の質が改善され、臨時財政対策債が大幅に抑制されたことなどを考慮し、1,568万7千円増の7億5,090万4千円、特別交付税は通常分と地域おこし協力隊分及び集落支援員分を含め7,990万円を計上しました。普通建設事業費に対しては、国・県補助金、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、水と緑のふるさと基金、公共建築物等整備保全基金を活用しています。以上から、歳出見積額が歳入見積額を上回る形となったため、財政調整基金から6,846万2千円を繰り入れる予算となりました。

2. 借入金の状況

平成31年度予算では、一般会計で過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策債、災害復旧債、臨時財政対策債の発行、村営水道会計で公営企業法適用

債の発行、農業集落排水事業会計で資本費平準化債、公営企業法適用債の発行を計上しています。各会計の地方債現在高見込は次のとおりです。

《地方債現在高見込》 ※元金のみ

(単位：千円)

会計区分	前年度末 見込	当年度 新規借入	当年度 償還額	当年度末 見込	比較
一般会計	2, 109, 521	336, 000	197, 352	2, 248, 169	138, 648
簡易水道事業費	1, 940	900	1, 940	900	△1, 040
農業集落排水事業費	162, 447	7, 500	23, 309	146, 638	△15, 816
合 計	2, 273, 908	344, 400	222, 601	2, 395, 707	121, 799

平成31年度一般会計当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
村 税	234, 128	232, 031	2, 097	0. 9
地 方 譲 与 税	36, 180	34, 300	1, 880	5. 5
利 子 割 交 付 金	109	109	0	-
配 当 割 交 付 金	211	258	△47	△18. 2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253	259	△6	△2. 3
地 方 消 費 税 交 付 金	16, 500	16, 500	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2, 200	4, 520	△2, 320	△51. 3
地 方 特 例 交 付 金	1, 405	12	1, 393	(+) 超過
地 方 交 付 税	830, 804	821, 927	8, 877	1. 1
分 担 金 及 び 負 担 金	397	426	△29	△6. 8
使 用 料 及 び 手 数 料	4, 831	3, 724	1, 107	29. 7

国庫支出金	76,401	44,344	32,057	138.3
県支出金	61,161	45,115	16,046	35.6
財産収入	20,057	21,994	△1,937	△8.8
寄付金	2,000	2,000	0	－
繰入金	93,982	136,802	△42,820	△31.3
繰越金	50,000	10,000	40,000	400.0
諸収入	63,657	71,264	△7,607	△10.7
村債	336,000	298,400	37,600	12.6
自動車税環境性能割交付金	1,760	－	1,760	皆増
歳入合計	1,832,036	1,743,985	88,051	5.0

【歳入の款項別内訳】

※（P ） 予算書の事項別明細書ページ番号

（１）村税（P12）

（単位：千円）

項	本年度	前年度	比較
村民税	34,316	34,538	△222
固定資産税	195,461	192,684	2,777
軽自動車税	2,554	2,485	69
たばこ税	1,516	2,043	△527
入湯税	281	281	－
計	234,128	232,031	2,097

■特記事項

- ・村民税は、個人所得割の伸び率見直しや法人数(51→53社)が増えたことで増額
- ・固定資産税は、近年の実績値から推計した結果による。

■入湯税の使途について

【温泉】王滝の湯、こもれびの湯

区分	充当 事業名	事業費	財 源 内 訳		
			特定 財源	一般財源等	
				入湯税	その他
消防施設	消火栓新設工事(P87)	648	0	281	367

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備及び観光振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てるための目的税として課税されている。

（２）地方譲与税～地方特例交付金（P12～）

（単位：千円）

項	本年度	前年度	比較
---	-----	-----	----

地 方 譲 与 税	36,180	34,300	1,880
利 子 割 交 付 金	109	109	0
配 当 割 交 付 金	211	258	△47
株式譲渡所得割交付金	253	259	△6
地 方 消 費 税 交 付 金	16,500	16,500	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,200	4,520	△2,320
地 方 特 例 交 付 金	1,405	12	1,393

■特記事項

○各項共通で地方財政計画と前年度の実績をベースに計上

○地方譲与税の増は、森林環境譲与税の新設による。

森林環境税は、国がパリ協定の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成などを図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税および森林環境譲与税を創設。個人への課税は、現在住民税の均等割に課せられている東日本大震災復興特別税が平成35年度で終わるため、平成36年度からの課税となる。譲与基準は、私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）、人口（3/10）で按分され、その用途は、私有林の間伐や人材育成、担い手確保、木材利用促進などに限定されている。本年度は、村で森林所有者へ整備の意向調査を行い、整備などの運用にあたっては、県・木曽広域連合・郡内町村がその方法について検討中である。当初予算では、基金を創設し全額を積み立てる。

○自動車取得税交付金は、消費税率引上げに伴い廃止されるため、半年分の計上

○地方特例交付金は、消費税率引上げによる消費の反動減対策として行うこととされた自動車税および軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために、従前の住宅ローン減税に加えて自動車税および軽自動車税の減収補填特例交付金をそれぞれ新規計上した。また、幼児教育の無償化（税率引き上げ後の保育料無料分）にかかる財源として「子ども・子育て支援臨時交付金」の新規計上

(3) 地方交付税 (P15)

(単位：千円)

地方交付税の内訳	本年度	前年度	比較
普 通 交 付 税	750,904	735,217	15,687
特 別 交 付 税	79,900	86,710	△6,810

■特記事項

・地方交付税は、財政シミュレーションから積算

・特別交付税は、通常ベース（20,000千円）に地域おこし協力隊10名分（42,900千円※募集・起業関係経費の措置を含める）と集落支援員5名分（17,000千円）の計上

(4) 分担金及び負担金 (P17)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
負 担 金	397	426	△29

■特記事項

・負担金は、通常保育料の無償化と延長保育料および未満児の保育料を計上。通常保育料を徴収した場合は半年分で49万円の見込み。※消費税引上げ後は国費により無料化。

(5) 使用料及び手数料 (P17～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総 務 使 用 料	1,952	420	1,532
民 生 使 用 料	144	390	△246
商 工 使 用 料	561	571	△10
土 木 使 用 料	1,379	1,569	△190
教 育 使 用 料	220	200	20
総 務 手 数 料	544	543	1
衛 生 手 数 料	31	31	0

■特記事項

- ・総務使用料の増は、村営駐車場使用料を決算ベースで見込んだことによる増（456千円の増）、温泉使用料の皆増（1,352千円）、田の原線バス利用料の皆減（△276千円）による。
- ・民生使用料は、高齢者支援ハウスの入居者数（現在1戸）による減

(6) 国庫支出金 (P19～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民 生 費 国 庫 負 担 金	20,399	20,360	39
衛 生 費 国 庫 負 担 金	46	23	23
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	2,848	0	皆増
総 務 費 国 庫 補 助 金	1,728	1,337	391
衛 生 費 国 庫 補 助 金	109	1	108
土 木 費 補 助 金	26,158	13,687	12,471
消 防 費 補 助 金	13,572	0	13,572
教 育 費 国 庫 補 助 金	100	100	0
商 工 費 補 助 金	10,717	8,127	2,590
委 託 金	724	709	15

■特記事項

- ・土木費補助金は、橋梁修繕補助金の増による。
- ・消防費補助金は、御嶽山避難壕設置に要する補助金の皆増による。
- ・商工費補助金は、DMO補助金へ充当の地方創生推進交付金の増による。

(7) 県支出金 (P19～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民 生 費 県 負 担 金	13,171	14,427	△1,256
衛 生 費 県 負 担 金	22	22	0
総 務 費 県 補 助 金	1,381	957	424
民 生 費 県 補 助 金	1,936	2,899	△963
衛 生 費 県 補 助 金	3,332	1,850	1,482
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	3,687	2,226	1,461
消 防 費 県 補 助 金	13,572	0	皆増
教 育 費 県 補 助 金	700	800	△100
電源立地地域対策交付金	18,988	18,465	523
委 託 金	4,372	3,469	903

■特記事項

- ・民生費県負担金は、国保基盤安定県負担金の負担割合に国費分が加わることで減少（1,987千円、△621千円）および後期広域連合試算による広域高齢者医療基盤安定県負担金の減（2,636千円、△297千円）
- ・総務費補助金は、木曽地域広域連携推進事業補助金の増（1,365千円、655千円増）
- ・民生費県補助金は、人権啓発活動地方委託事業補助金の皆減（△310千円）および住宅改良促進事業補助金の減（△628千円）による。
- ・衛生費県補助金は、山岳環境整備推進事業補助金の増（3,300千円、1,500千円増）
- ・農林水産業費県補助金は、農業係が行う元気づくり支援金事業の皆増（2,044千円）と林道点検診断県補助金の皆減（△820千円）による。
- ・消防費県補助金は、火山避難施設整備支援事業補助金の皆増による。
- ・委託金は、県知事選挙および参議院議員選挙の皆増による。

(8) 財産収入 (P23～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
財 産 運 用 収 入	19,953	21,890	△1,937
財 産 売 払 収 入	104	104	0

■特記事項

- ・財産運用収入は、住宅家賃収入の入居者減による減収（14,389千円、△1,641千円）

(9) 寄付金 (P23)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総 務 費 寄 付 金	2,000	2,000	0

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金を見込みで計上

(10) 繰入金 (P23)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	繰入後残高 ※積立含め
財政調整基金繰入金	68,462	58,882	9,580	1,223,833
水と緑のふるさと基金 繰入金	11,700	13,400	△1,700	63,560
奨学金基金繰入金	4,020	4,020	0	4,218
御嶽山噴火災害対策 復興基金繰入金	0	7,100	△7,100	1,034
公共建築物等 整備保全基金	9,800	53,400	△43,600	210,549

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金充当事業

森林整備2,200千円、登山道整備2,200千円、王滝頂上施設整備（トイレ改修）6,200千円、9合目防災無線拡声子局修繕500千円、小中学校図書購入600千円

- ・公共建築物等整備保全基金充当事業

中越村営住宅解体2,200千円、学校給食室改修1,800千円、保育園エアコン設置1,100千円、溝口浄水場濾過器修繕4,700千円

(11) 繰越金 (P25)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
繰越金	50,000	10,000	40,000

- ・過年度の決算ベースでの積算による。

(12) 諸収入 (P25～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
延滞金加算金及び過料	10	10	0
村預金利子	1	20	△19
貸付金元利収入	16,618	17,227	△609
雑入	47,028	54,007	△6,979

■特記事項

- ・貸付金元利収入は、補助事業等つなぎ資金貸付金の皆減（△513千円）
- ・雑入は、木曽広域連合納付金の減（△6,226千円）などによる。

(13) 村債 (P27～)

(単位：千円)

村債の内容	本年度	前年度	比較
-------	-----	-----	----

総務債	34,500	253,300	△218,800
衛生債	26,700	26,300	400
農林水産業債	3,200	0	皆増
土木債	17,100	5,900	11,200
消防債	243,600	4,200	239,400
教育債	8,700	8,700	0
災害復旧債	2,200	0	皆増

■特記事項

○総務債

- ・臨時財政対策債（34,500千円、△8,500千円）
- ・過疎債ハード（CATV光化促進事業皆減、△210,300千円）

○衛生債

- ・過疎債ソフト（診療所運営事業26,300千円、増減なし）
- ・過疎債ハード（木曽広域ごみ処理施設解体事業400千円、新規）

○農林水産業債

- ・緊急自然災害防止対策債（池の越農業用水改修工事3,200千円、新規）

○土木債

- ・過疎債ハード（橋梁（41号線栈道橋）修繕工事、11,200千円増）

○消防債

- ・緊急防災減災事業債（防災行政無線デジタル化整備工事144,400千円、140,200千円増）
- ・過疎債ハード（御嶽山王滝頂上施設整備事業99,200千円、新規）
（内訳）王滝頂上避難シェルター設置13,400千円、王滝頂上山荘解体85,800千円

○教育債

- ・過疎債ソフト（教員確保対策事業8,700千円、増減なし）

（14）自動車税環境性能割交付金（P29～）

（単位：千円）

村債の内容	本年度	前年度	比較
自動車税環境性能割交付金	1,760	0	皆増

■特記事項

- ・消費税率引上げに伴い自動車取得税が廃止され新たに自動車税環境性能割が創設される。それに伴い交付金を新たに計上。

3. 歳出予算案

【歳出の款別内訳】

（単位：千円）

款	本年度	前年度	比較	増減率（%）
---	-----	-----	----	--------

	(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
議 会 費	20,008	20,018	△10	0.0
総 務 費	530,262	737,859	△207,597	△28.1
民 生 費	155,544	155,704	△160	△0.1
衛 生 費	124,390	110,741	13,649	12.3
労 働 費	2,397	2,385	12	0.5
農 林 水 産 費	32,646	21,574	11,072	51.3
商 工 費	95,459	94,105	1,354	1.4
土 木 費	133,469	102,130	31,339	30.7
消 防 費	343,781	101,738	242,043	237.9
教 育 費	100,855	160,924	△60,069	△37.3
災 害 復 旧 費	6,300	0	6,300	皆増
公 債 費	206,971	203,486	3,485	1.7
諸 支 出 金	69,954	23,321	46,633	200.0
予 備 費	10,000	10,000	0	-
歳 出 合 計	1,832,036	1,743,985	88,051	5.0

【歳出の性質別内訳】

(単位：千円)

性 質	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
人 件 費	385,399	381,802	3,597	0.9
物 件 費	309,385	343,111	△33,726	△9.8
維 持 補 修 費	10,748	7,876	2,872	36.5
扶 助 費	41,103	43,403	△2,300	△5.3
補 助 費 等	324,834	498,502	△173,668	△34.8
普通建設事業費	413,765	147,287	266,478	180.9
災 害 復 旧 費	6,300	0	6,300	皆増
公 債 費	206,971	203,486	3,485	1.7
積 立 金	9,383	7,201	2,182	30.3
貸 付 金	16,020	16,533	△513	△3.1
繰 出 金	98,128	84,784	13,344	15.7
予 備 費	10,000	10,000	0	-
歳 出 合 計	1,832,036	1,743,985	88,051	5.0

【歳出予算各款別・事業別内訳】

凡例 ㊦・・・新規事業、㊧・・・拡充事業、※(P) 予算書の事項別明細書ページ
番号、特記事項の () は、(本年度予算額、増減額)

1. 議会費 (P31)

①主な事業の内容

- ・議会に関する人件費や一般経費

②前年度増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度	前年度	比較
議会一般経費	人件費 議員6名 議会一般経費	20,008	20,018	△10

2. 総務費

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 総務管理費	504,063	715,089	△211,026
2) 徴税費	11,560	7,839	3,721
3) 戸籍住民基本台帳費	11,514	12,803	△1,289
4) 選挙費	2,313	1,571	742
5) 統計調査費	392	137	255
6) 監査委員費	420	420	0

1) 総務管理費 (P31)

(1) 一般管理費

①主な事業の内容

- ・王滝村例規加除委託

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
庶務一般経費	事務一般経費	12,134	13,585	△1,451
特別職人件費	人件費2名分	18,212	17,906	306
一般職員人件費	人件費41名分+任期付き職員1名分	318,204	314,448	3,756

③特記事項

○庶務一般経費 (P31)

- ・旅費の縮減を図る。(2,738千円、△477千円)
- ・被服費の皆減 (△444千円)
- ・補助事業等つなぎ資金貸付金は、公的団体の事業要望が無いため皆減 (△513千円)

○人件費 (P33)

- ・特別職2名分及び一般職41名分と任期付き職員1名分の計上。任期付き職員は前年度と同様に計上。一般職は、退職3名、新規3名 (当初比較では、H30年3月採用者分を入れて4名)、再任用1名

(2) 文書広報費 (P34)

①主な事業の内容

- ・ 広報誌の発行

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
広報一般経費	広報誌年4回発行	0	400	△400

③特記事項

広報誌は年4回、自庁で作成・印刷します。

(3) 会計管理費 (P35)

①主な事業の内容

- ・ 村の出納事務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
会計管理一般経費	会計事務	1,812	1,851	△39

(4) 財産管理費 (P35)

①主な事業の内容

- ・ 庁舎の維持管理
- ・ 財産の管理 (庁舎などの修繕等)
- ・ 貸付け建物の修繕等
- ・ 老朽村営住宅の解体1棟[㊟]
- ・ 木造住宅耐震診断委託事業
- ・ 村営住宅の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有財産庁舎管理経費	村所有施設の管理	18,126	17,318	808
村営住宅管理費	住宅の管理経費	1,452	1,806	△354

③特記事項

○村有財産庁舎管理経費 (P37)

- ・ 村有施設維持補修工事は、田の原観光施設消防設備非常電源バッテリー交換工事の皆減 (174千円、△1,050千円)
- ・ 村営施設改修工事は、村有施設LED化工事の継続 (500千円、増減なし)
- ・ 建物解体撤去工事は、中越村営住宅 (澤田宅横) 1棟の解体[㊟] (2,200千円、皆増)
- ・ 木造住宅耐震改修工事補助金の皆減 (△600千円)

○村営住宅管理費 (P37)

- ・ 通常の村営住宅管理経費 (修繕など) の計上

(5) 財政調整基金費 (P37)

①主な事業の内容

- ・財政調整基金への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立 (利子分)	143	339	△196

③特記事項

- ・平成31年度末残高見込み 1,223,833千円

(6) 自治振興費 (P37)

①主な事業の内容

- ・地区へ行政連絡費交付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
自治振興一般経費	行政連絡員報酬及び行政連絡費交付	2,670	2,670	0

③特記事項

- ・行政連絡費は前年度と同様に管理経費分と均等、世帯割による交付

(7) 防犯対策費 (P39)

①主な事業の内容

- ・防犯灯の修繕等維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
防犯対策一般経費	・防犯灯の維持管理に関する経費と郡防協負担金	1,798	1,657	141

③特記事項

○防犯対策一般経費 (P39)

- ・防犯灯修繕費の計上(605千円、11千円増)
- ・防犯対策機器(電話機に取り付ける応答装置)購入費助成の計上。上限6000円。10世帯分の計上Ⓢ(60千円、皆増)

(8) 交通安全対策費 (P39)

①主な事業の内容

- ・交通災害共済掛金助成

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
交通安全対策一般経費	・交通安全協会への補助金と交通共済事務	486	435	51

③特記事項

○交通安全対策一般経費（P39）

- ・交通災害共済掛金の全額を助成し、全村民が加入する。（227千円、△3千円）
- ・木曽交通安全協会分担金は、会員の減少による分担金の増（142千円、40千円増）

（9）企画費（P39）

①主な事業の内容

○地域情報化整備事業（総務係）

庁内システム管理、CATV関係、統合型GISなどのネットワーク系事務を扱う。

○総務企画事業（総務係）

公共交通対策事業

○地方公会計整備事業（財政係）

財務諸表作成支援業務ほか

○企画事業費（地域推進交流係）

- ・総合戦略の評価等実施
- ・ふるさと村民の推進
- ・水と緑のふるさと基金（ふるさと納税関係）
- ・地域おこし協力隊事業
- ・集落支援員事業
- ・広域連携事業（移住・定住促進事業）負担金

○温泉福利施設管理経費（福祉係）

- ・王滝温泉の運営

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
地域情報化整備事業	システムに関する経費、PC更新	22,484	20,713	1,771
総務企画事業費	交通対策、木曽広域連合負担金等	31,738	246,081	△214,343
地方公会計整備事業	財務諸表作成支援事業、システム使用料	1,219	2,055	△836
企画事業費	村おこし推進課が	3,936	2,481	1,455

	担当する事業			
地域おこし協力 隊事業	協力隊員10名分の 賃金等	43,389	49,660	△6,271
集落支援員事業	集落支援員5名分の 賃金等	17,103	17,500	△397
温泉福利施設管 理経費	王滝温泉の管理経 費	4,461	2,042	2,419

③特記事項

○地域情報化整備事業（P39）

- ・平成29年度から更新している業務用PCの廃棄処理料計上^⑨（276千円、皆増）
- ・情報機器保守委託料は、基幹系PCのOSバージョンアップ（8.1→10）費用の計上^⑨（660千円、皆増）
- ・CATV番組制作費は、直営等により作成予定のため皆減（△270千円）
- ・安全管理措置支援業務委託は、個人情報保護委員会による特定個人情報の適正な取り扱いのためのガイドラインに沿った安全管理措置を講じるため、取扱規定の見直し、研修、取扱記録の実施などの必要な措置を支援により作成する。^⑨（550千円、皆増）
- ・統合型GIS使用料は、ライセンスのドングル分が皆減したため減（242千円、△430千円）
- ・情報機器賃借料は、グループウェア等の機器が9月で賃借終了のため減。以後は村の所有となる。（1,319千円、△1,318千円）
- ・備品購入費は、前年度から継続して平成23年度に整備した情報系PCのうち、最後の20台の更新を図る。（2,703千円、増減なし）
- ・地方公共団体情報システム機構負担金は、特定個人情報提供にかかる自治体中間サーバプラットフォームの現システム運用負担金に加え、次期システム設計構築に係る経費が追加。次期システム分については、全額国庫補助による。（3,591千円、2,289千円増）

○総務企画事業費（P41）

- ・巡回バスは集落支援員により運行。賃金の皆減（△960千円）
- ・木曽広域連合CATV光化促進事業負担金の皆減（△210,304千円）
- ・地域振興バス負担金（13,695千円、△3,285千円）
幹線路線バス（木曽福島-王滝間）は前年度と同様の運行＜木曽町への負担金＞。観光路線バスは、利用者が著しく少ないため運休。

○地方公会計整備事業（P41）

- ・財務諸表の作成支援業務は、支援の割合を減少したことによる減（682千円、△452千円）
- ・自庁管理による公共施設管理システム使用料の皆減（△389千円）

○企画事業費（P41）

- ・総合戦略検証のため、委員報酬計上。年4回分（301千円、増減なし）

- ・弁護士相談料は事案が発生したときに補正対応（1千円、増減なし）
- ・平成25年12月からスタートした“ふるさと村民”は現在約360人。ふるさと村民証全改定による印刷費（87千円）と自庁管理によるサーバ管理料の皆減（△778千円）
- ・諸負担金は、広域連携事業の移住定住促進事業負担金の増（700千円、306千円増）
- ・絆助成事業は近年の申請状況から減額して計上（2,000千円、当初比は皆増）

○地域おこし協力隊事業（P41）（43,389千円、△6,271千円）

地域おこし協力隊員10名分の計上。

- ① イベント時だけでなくMTB、トレイルランニング等が行える環境を作るアウトドアスポーツビレッジ事業に既存の隊員1名と新規2名を予定。
- ② 都市部の子どもや親子の自然体験学習を行う子ども農山村交流プロジェクト事業に既存の隊員1名と新規1名を予定
- ③ 郷土料理に既存の隊員1名
- ④ 学習塾（おうたき寺子屋）の運営及びテレワーク推進事業に既存の隊員2名
- ⑤ 木工に新規2名

○集落支援員事業（P43）（17,103千円、△397千円）

集落支援員5名分の計上。

- ① 協力隊および支援員のアドバイザー・相談役に既存の支援員1名
- ② 巡回バス事業及びお年寄り元気プロジェクト事業に既存の支援員2名
- ③ 有害獣対策等地域の課題解決の事業に既存の支援員1名と新規1名

○温泉福祉施設管理経費（P43）

- ・「王滝の湯」は直営による運営のため増（4,461千円、2,419千円増）

（10）公共建築物等整備保全基金費（P45）

①主な事業の内容

- ・公共建築物等整備保全基金へ利子の積立金計上

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	23	81	△58

③特記事項

平成30年度末残高見込額 210,459千円

（11）水と緑のふるさと基金費（P45）

①主な事業の内容

- ・水と緑のふるさと基金への積立

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	-----	----

基金積立金	基金の積立	2,007	2,025	△18
-------	-------	-------	-------	-----

③特記事項

平成31年度末残高見込み 合計61,345千円

平成30年度末残高見込み（30年度繰入額控除後） 73,045千円

（内訳）

・木曽御嶽山の環境整備に関する事業	22,164千円
・森林整備及び水源涵養に関する事業	17,909千円
・自然エネルギーの利用促進に関する事業	3,481千円
・教育の推進並びに文化の保全及び育成に関する事業	380千円
・未指定	28,937千円

（12）御嶽山噴火災害対策・復興基金費（P45）

①主な事業の内容

- ・御嶽山噴火災害対策復興基金へ見舞金と利子の積立

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	11	42	△31

③特記事項

- ・見舞金分の復興基金平成31年度末残高見込額 1,045千円

（13）森林経営管理基金費（P45）

①主な事業の内容

- ・森林環境譲与税の創設に伴う森林経営管理基金費の新設

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	2,581	-	皆増

③特記事項

- ・森林譲与税額の積立（2,580千円）と利子（1千円）の積立

2）徴税費

（1）税務総務費（P47）

①主な事業の内容

- ・長野県地方税滞納整理機構等への負担金

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
税務総務一般経費	税務事務一般	3,004	970	2,034

③特記事項

○税務総務一般経費（P47）

- ・長野県地方税滞納整理機構負担金は、前年度実績割による（146千円、△6千円）

（2）賦課徴税費（P47）

①主な事業の内容

- ・賦課業務

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
賦課徴税一般経費	賦課処理経費	8,556	6,869	1,687

③特記事項

○賦課徴税一般経費（P47）

- ・村税電算処理委託料は、地方税共通納税システム導入費の増（4,513千円、2,262千円増）
- ・備品購入費の接続端末購入費の皆減（△551千円）

3）戸籍住民基本台帳費（P47）

①主な事業の内容

- ・戸籍、住基システム管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
戸籍住民基本台帳一般経費	戸籍・住基事務一般、システム保守等	11,514	12,803	△1,289

③特記事項

○戸籍住民基本台帳一般経費（P47）

- ・住基システム改修等委託料の減は、マイナンバー等記載事項充実対応システム改修費の皆減（△1,088千円）
- ・住基システムの共同化については、7ページのとおり。

4）選挙費（P49）

①主な事業の内容

- ・選挙管理委員会の開催（年4回）
- ・本年度の選挙は、長野県議会議員選挙および参議院議員選挙

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	-----	----

選挙管理委員会費	委員報酬等	274	274	—
参議院議員選挙費	選挙事務費	1,367	0	皆増
長野県知事選挙費	選挙事務費	0	1,297	皆減
県議会議員選挙費	選挙事務費	672	0	皆増

5) 統計調査費 (P51)

①主な事業の内容

- ・ 毎年行われる経常統計の実施
- ・ 隔年で行われる周期統計の実施 (2020農林業センサスなど)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
経常統計調査費	工業統計、学校基本調査の事務費	29	27	2
周期統計調査費	2020農林業センサス、経済センサス基礎調査、H32国調基礎調査	363	110	253

6) 監査委員費 (P51)

①主な事業の内容

- ・ 例月監査の毎月実施
- ・ 決算監査の実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
監査一般経費	委員報酬等	420	420	—

3. 民生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 社会福祉費	140,436	138,304	2,132
2) 児童福祉費	14,917	16,982	△2,065
3) 国民年金事務取扱費	131	418	△287
4) 災害救助費	60	0	皆増

1) 社会福祉費

(1) 社会福祉総務費 (P53)

①主な事業の内容

- ・ 村福祉委員会の開催

- ・社会福祉協議会負担金
- ・特別会計繰出（国保事業勘定および後期高齢者医療費事業）

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会福祉費一般経費	委員報酬、福祉医療事務、負担金等	16,588	16,112	476
人権啓発活動地方委託事業	講師謝礼等	0	310	皆減
特別会計繰出金	国保会計繰出金	7,793	6,703	1,090

③特記事項

○社会福祉費一般経費（P53）

- ・福祉医療業務委託料は、システム改修費の減（116千円、△317千円）
- ・使用料は、福祉医療システム使用料の通年計上（851千円、289千円増）
- ・社会福祉協議会負担金は、人件費2名相当分を負担金として計上（13,522千円、381千円増）

○特別会計繰出金（P53）

- ・特別会計の国民健康保険（事業勘定）への繰出金は、システム改修による増（7,793千円、1,090千円増）

(2) 老人福祉費（P53）

①主な事業の内容

- ・「長寿を祝う会」開催
- ・木曽広域連合介護特別会計・木曽寮の負担金
- ・長野県後期高齢者医療広域連合給付費等の負担金
- ・介護支援専門員研修費助成金
- ・介護職員初任者研修費助成金
- ・介護予防事業の実施
- ・高齢者生活支援ハウスの運営
- ・包括的支援事業（従来分）は、地域支援事業委託により介護教室などの実施
- ・地域生活継続支援事業は、委託により外出支援サービスなどの実施
- ・介護サービス助成事業は、介護サービス自己負担金の助成
- ・包括的支援事業（充実分）は、地域支援事業の委託により生活支援コーディネーターの設置などの実施
- ・後期高齢者医療事業費会計への繰出

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
老人福祉一般経費	食糧費、負担金等	32,677	34,126	△1,449
老人福祉総合対	木曽広域連合負担	6,237	5,862	375

策助成事業	金			
介護予防事業	賃金、地域支援事業委託料等	2,949	3,356	△407
高齢者生活福祉センター事業	委託料、工事	2,685	2,668	17
生活援護年金経費	扶助費	1	1	—
包括的支援事業(従来分)	地域支援事業委託料他	4,059	4,109	△50
地域生活継続支援事業	委託料	2,419	2,502	△83
介護サービス助成事業	扶助費	45	180	△135
包括的支援事業(充実分)	地域ケア会議委員報酬、地域支援事業委託料他	9,378	9,275	103
特別会計繰出金	後期高齢者医療費事業費繰出金	3,948	4,570	△622

③特記事項

○老人福祉一般経費 (P52)

- ・「長寿を祝う会」の開催。招待者156名を予定し、百歳1名、米寿9名、最高齢者男2名の表彰を見込んでいる。(601千円、7千円増)
- ・後期高齢者広域連合への負担金の減(10,308千円、△1,104千円)
- ・包括的支援事業運営にあたり介護支援専門員の配置のため研修受講料1名分の負担金計上㊦(50千円、皆増)
- ・ヘルパーの底辺拡大のため、介護職員初任者研修助成金1名分の計上。(30千円、29千円増)
- ・高齢者住宅改良促進事業補助金は、事案発生後に補正対応のため頭出し計上(1千円、△629千円)

○老人福祉総合対策助成事業 (P55)

- ・木曽広域連合負担金は、木曽寮設計委託㊦などにより増

○介護予防事業 (P55)

- ・脳元気教室(認知、閉じこもり予防)、まめまめ運動教室(理学療法士による運動器機能維持)、健康教室(管理栄養士による栄養講座、歯科衛生士による口腔講座)の実施、委託により生活支援訪問サービス、いきいきサロン、配食サービスの実施

○高齢者生活福祉センター事業 (P55)

- ・夜間及び土日祝日の宿日直委託料計上

○包括的支援事業(従来分) (P55)

- ・地域支援事業委託により介護教室、介護者リフレッシュ事業、配食サービスの実施

○地域生活継続支援事業（P55）

- ・委託により外出支援サービス、心配ごと相談の実施

○包括的支援事業（充実分）（P57）

事業費9,378千円、諸収入（木曽広域連合介護特会から）9,130千円を充当

- ・社会保障充実分により、生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターの配置、要支援者等ニーズ調査、支援者担い手育成などの実施、認知症施策推進事業として相談支援活動の実施、それぞれ地域支援事業として委託する。

（３）障害者福祉一般経費（P57）

①主な事業の内容

- ・障害者就労支援のため清掃を委託
- ・人工透析患者通院費の助成
- ・障害者自立支援施設等通所費の補助
- ・心身障害者医療給付金の支給（県補助）
- ・障害者自立支援のための公費負担
- ・障害児通所に要する公費負担

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
障害者福祉一般経費	清掃委託料、負担金及び補助金	929	1,561	△632
障害者医療費給付事業	扶助費	2,952	2,952	—
障害者自立支援給付費事業	扶助費等	32,584	33,601	△1,017

③特記事項

○障害者福祉一般経費（P57）

- ・障害者就労支援の清掃委託業務は、役場週1回、公民館隔週1回の通年、国民体育館はシーズン中隔週1回で清掃委託（404千円、17千円増）
- ・木曽子どもセンター負担金は利用実績割による（179千円、△41千円）
- ・人工透析患者等通院費助成金は1人年間2万円を助成（100千円、20千円増）
- ・障害者住宅改良促進事業補助金は、事案発生後に補正対応のため頭出し計上（1千円、△629千円）

○障害者自立支援給付費事業（P57）

- ・障害者自立支援給付費は、在宅介護者1名が介護保険へ移行のため減。

（４）保健福祉センター運営経費（P59）

①主な事業の内容

- ・保健福祉センターの運営
- ・公用車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設運営費	施設管理経費	14,075	9,351	4,724
公用車管理経費	公用車経費	1,117	1,065	52

③特記事項

- ・施設運営費は、ディサービスの入浴で使用している固定型の入浴リフトが建設時以来の装置で故障がたびたび発生し修理が出来ない状況であることから、更新を図る^⑩。電源立地地域対策交付金充当(備品購入費4,742千円、充当額3,300千円、皆増)

2) 児童福祉費

(1) 児童福祉総務費 (P59)

①主な事業の内容

- ・ファミリーサポートセンターの継続
- ・乳幼児医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童福祉総務費	扶助費等	721	1,079	△358

③特記事項

○児童福祉総務費 (P61)

- ・乳幼児医療給付金は、対象者の減(480千円、△360千円)

(2) 児童措置費 (P61)

①主な事業の内容

- ・児童手当の支給

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童手当	扶助費	5,290	5,865	△575

③特記事項

- ・児童手当は対象者の見込み数減による。

(3) 母子福祉費 (P61)

①主な事業の内容

- ・母子父子家庭等医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
母子医療費給付事業	扶助費	120	120	0

(4) 保育園費 (P61)

①主な事業の内容

- ・園児数は、3歳～5歳が5人、未満児2人の予定

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保育園一般経費	保育園運営に要する経費	8,786	9,918	△1,132

③特記事項

○保育園一般経費 (P58)

- ・調理員等賃金は、栄養士分を職員対応により減 (1,625千円、△2,168千円)
- ・保育所改修工事は、保育室2室と未満児室の3室へエアコン設置[㊟] (118万円、新規)

3) 国民年金事務取扱費 (P63)

①主な事業の内容

- ・国民年金業務の委託

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
国民年金事務一般経費	委託料、使用料等	131	418	△287

③特記事項

- ・国民年金業務委託料の皆減 (△260千円)

4) 災害救助費 (P63)

①主な事業の内容

- ・滝越地区避難指示継続に伴う避難者みなし仮設住宅家賃1ヶ月分の計上

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
豪雨災害救助費	賃借料	60	0	皆増

4. 衛生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 保健衛生費	94,077	81,067	13,010

2) 清掃費	30,313	29,674	639
--------	--------	--------	-----

1) 保健衛生費

(1) 保健衛生総務費 (P63)

①主な事業の内容

- ・特別会計への繰出 (村水、高水、農排会計)
- ・健康の推進
- ・土日祝日夜間の一次救急実施の負担金
- ・公用車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	47,587	37,349	10,238
保健衛生一般経費	報酬、分担金等	3,111	2,875	236
公用車管理経費	公用車管理経費	1,005	964	41

③特記事項

○特別会計繰出金 (P63)

- ・繰出金は、村水会計で浄水場濾過装置修繕などにより増 (10,603千円、5,226千円増)、高水会計で使用料の減少などにより増 (13,511千円、3,551千円増)、農排会計で施設修繕費などにより増 (23,473千円、1,461千円増)

○保健衛生一般経費 (P63)

- ・木曽広域連合分担金 (一次救急分) の計上

(2) 予防費 (P65)

①主な事業の内容

- ・各種検診事業の実施
- ・予防接種の実施
- ・人間ドック、予防接種、がん検診の受診費用の助成
- ・子育て支援講座開催
- ・乳幼児予防接種の実施
- ・乳幼児予防接種費用の助成
- ・広域連携事業による乳幼児健診の共同化
- ・養育医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	4,809	4,335	474
母子保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	1,774	2,119	△345

③特記事項

○保健事業費（P65）

- ・がん検診委託料は、受診者数の見込み増（1,713千円、120千円増）
- ・予防接種委託料は、風疹予防接種（男性39歳～56歳）の抗体検査および予防接種分が皆増㊦（775千円、285千円増）
- ・人間ドック助成は、前年度と同額計上（400千円）

○母子保健事業費（P65）

- ・妊婦乳幼児健診、乳幼児予防接種、健診・予防接種助成は対象者の減少により減。
- ・4ヶ月児健診は、広域連携事業による負担金計上（健診負担金のうち38千円、△2千円）

（3）環境衛生費（P67）

①主な事業の内容

- ・狂犬病の予防接種

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
環境衛生一般経費	需用費、委託料	54	55	△1

（4）診療所費（P67）

①主な事業の内容

- ・診療所の運営

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	35,737	33,370	2,367

③特記事項

- ・繰出金の増は、診療収入の見込み減などによる。

2）清掃費

（1）清掃総務費（P67）

①主な事業の内容

- ・公衆トイレの維持管理
- ・木曽広域連合負担金
- ・公用車の維持管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
清掃一般経費	賃金、施設管理経費、木曽広域連合負担金等	29,927	29,268	659

公用車管理経費	公用車管理経費	386	406	△20
---------	---------	-----	-----	-----

③特記事項

○清掃一般経費（P69）

- ・木曽広域連合衛生費分担金は、浄化槽清掃委託料の増（22,809千円、346千円増）
- ・木曽広域連合衛生費負担金は、旧炉解体設計業務委託料の増（3,338千円、324千円増）

5. 労働費（P69）

①主な事業の内容

- ・木曽勤労者共済会の負担金
- ・労働金庫預託金

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
労働諸費一般経費	負担金、貸付金	2,397	2,385	12

6. 農林水産業費

（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
1) 農業費	18,087	9,075	9,012
2) 林業費	14,559	12,499	2,060

1) 農業費

(1) 農業委員会費（P69）

①主な事業の内容

- ・農業委員会の開催、農地現況調査の実施
- ・農地台帳システムの保守

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農業委員会費	報酬10人分、使用料他	1,286	1,253	33

(2) 農業振興費（P69）

①主な事業の内容

- ・農業用水改修工事⑩
- ・有害獣防除の補助金
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会への補助金

- ・元気づくり支援金事業による営農支援事業の実施^⑩
- ・農業機械の修繕
- ・王滝かぶ採種
- ・公用車の管理
- ・特別会計（簡易排水事業）繰出

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	3,043	2,772	271
農業振興一般経費	機械小修繕費、防除補助金、対策協議会補助金等	6,797	2,976	3,821
農業振興事業費	採種委託料他	3,225	379	2,846
公用車管理経費	公用車の維持管理費	212	199	13

③特記事項

○農業振興一般経費（P71）

- ・農業施設改修工事設計監理業務委託料は江口の九蔵日陰用水流末処理を県単緊急農地防災事業へ要望するため設計費の計上^⑩（300千円、皆増）
- ・農業施設維持補修工事は、池の越用水の用水敷崩落箇所等の修繕。緊急自然災害防止対策事業債を充当する予定（3,240千円、皆増）
- ・鳥獣害対策備品購入費は、自動撮影カメラ6台分の購入費^⑩（305千円、皆増）
- ・有害獣防除補助金（1,500千円、増減なし）
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金は、前年度と同様に計上（620千円、22千円増）

○農業振興事業費（P71）

- ・元気づくり支援金による「営農支援事業」の実施^⑩。事業費2,850千円、うち支援金充当額2,044千円

(1) 高齢農業者と若者の共同営農作業の推進

高齢営農者の持つ技術を若者に受け継ぐ機会として、高齢農業者と若者の共同営農作業を推進する。

(2) 水稻栽培、そば栽培、王滝かぶ栽培のオペレーター講習会の開催および王滝かぶの収穫体験型農業（収穫から浅漬けまで）を实践する。

(3) 農作業の労力の省力化や負担軽減のため乗用田植機、フレールモア、畝立て機をそれぞれ1台購入

(3) 農地費（P73）

①主な事業の内容

- ・農業施設の維持補修

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農地一般経費	工事費他	2,688	675	2,013

③特記事項

○農地一般経費 (P73)

- ・個別施設計画策定業務は、用水路を点検し長寿命化計画を2020年度までに作成する。本年度は、上島用水、大又用水、瀬戸用水を予定。一部の用水は直営により点検する。㊦ (1,082千円、皆増)
- ・農業施設維持補修工事は、下条地区貯水槽の維持管理と本田地区用水路修繕の計上 (1,469千円、929千円増)

(4) 不動産登記事務費 (P73)

①主な事業の内容

- ・公共嘱託登記の委託
- ・地積図データの単年異動分更新

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
不動産登記事務一般経費	委託料	836	821	15

2) 林業費

(1) 林業総務費 (P73)

①主な事業の内容

- ・木曽広域連合、町村会負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業総務一般経費	町村会、木曽広域連合等負担金	136	151	△15

(2) 林道費 (P73)

①主な事業の内容

- ・林道維持補修工事

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林道一般経費	補修工事、原材料費等	5,060	5,861	△801

③特記事項

○林道一般経費 (P73)

- ・橋梁点検業務の皆減（△1,642千円）
- ・林道維持補修工事は、除草工事をバンダ線のみ実施。倉越支線および溝口線の除草は直営により実施。溝口線の路面補修などにより増（4,635千円、757千円増）

（３）村有林経営費（P73）

①主な事業の内容

- ・村有林審議会の開催
- ・森林ボランティアによる育樹作業
- ・森林の整備

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有林経営一般経費	報酬 7 名分、造林事業等	4,882	2,667	2,215

③特記事項

○村有林経営一般経費（P73）

- ・造林事業は、春山の除伐枝打ちおよび境界伐開、崩越の緩衝帯整備の計上（4,604千円、2,379千円増）

（４）林業振興費（P75）

①主な事業の内容

- ・有害鳥獣駆除報償金
- ・木材加工所の維持に要する費用の負担
- ・有害鳥獣駆除従事者講習会の費用負担及び有害駆除従事者担い手育成事業補助金の交付
- ・森林造成事業間伐補助金の交付

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業振興一般経費	有害鳥獣駆除報償金、電気工作物保安委託料、講習会負担金、加工所負担金等	3,987	3,375	612

③特記事項

○林業振興一般経費（P75）

- ・有害鳥獣パトロール隊賃金は、王滝村有害鳥獣被害対策協議会によるパトロールの実施期間が補助金の関係で7月から予定しているため、4月～6月間の一次対応分の計上（43千円、△28千円）

- ・有害鳥獣駆除報償金は前年度と同様に、サル、クマ、ニホンジカ、イノシシ、カワウなどに対応。サル及びイノシシの駆除頭数の増（1,265千円、250千円増）
- ・クマ対策員報償金は、クマ出没時に県の対応が出来ない場合、ツキノワグマ対策員へ派遣を依頼する。（85千円、増減なし）
- ・施設修繕費の皆増（100千円）
- ・有害担い手育成事業補助金は、狩猟免許更新対象者の減（519千円、△71千円）
- ・有害獣個体処理場負担金は、猟友会が設置する個体処理場の負担金[㊟]（270千円、皆増）

(5) 治山費（P75）

前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
治山一般経費	負担金	324	274	50

③特記事項

- ・木曽山林協会負担金は、清滝の工事分増（308千円、50千円増）

(6) 造林木食害対策事業費（P75）

①主な事業の内容

- ・カモシカ捕獲事業の実施

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
造林食害対策事業費	報償金、役務費等	170	170	—

③特記事項

- ・カモシカ捕獲頭2頭の計上

7. 商工費

（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
1) 商工費	95,459	94,105	1,354

1) 商工費

(1) 商工振興費（P77）

①主な事業の内容

- ・村内向けプレミアム商品券事業
- ・県外者向けプレミアム商品券事業
- ・木曽町商工会負担金
- ・村小規模企業の振興対策（県制度資金保証料補給金及び利子補給金、村小規

模企業振興資金保証料補給金及び利子補給金、資金預託金)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
商工振興一般経費	印刷費、委託費、負担金・交付金、預託金等	43,422	42,807	615

③特記事項

○商工振興一般経費 (P77)

- ・村内向けプレミアム商品券（額面1万2千円を1万円で販売）の計上。1万円券1300セット、5千円券（5百円綴り）400セット。印刷費641千円、交付金18,000千円（事業費18,640千円、販売収入15,000千円充当、増減なし）
- ・県外向けプレミアム商品券（額面5千円を3千円で販売）。2000セット販売。販売事務を観光総合事務所へ委託（200千円）。商品券発送送料128千円、印刷費（販売促進ポスター等含める。）877千円、交付金10,000千円（事業費11,205千円、販売収入6,000千円充当）
- ・村小規模企業の振興対策は、噴火による村内事業者への支援として保証料の一部や利子を村が負担し融資を継続して行う。（10,551千円、△357千円）
- ・新規事業応援補助金は、創業（創業、第二創業・事業拡大）と創業後の課題に対して、商工会・金融機関・村が連携して創業者の初期投資費などに対して支援を行なうもの。1件分の計上（1,001千円、999千円増）

(2) 観光費 (P77)

①主な事業の内容

- ・観光施設維持補修
- ・木曽観光連盟負担金
- ・DMO交付金及び観光総合事務所補助金
- ・木曽観光振興対策協議会負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
観光一般経費	宣伝諸費、補助金、負担金等	26,854	30,237	△3,383
観光施設管理費	賃金、施設の維持管理費、観光施設維持補修等	25,183	21,051	4,132

③特記事項

○観光一般経費 (P79)

- ・イルミネーション設置は、規模を縮小し保育園保護者などとともに直営で設置。（当初予算比では増減なし）
- ・ペットボトル水製造は、在庫対応とする。（当初予算比では増減なし）

- ・モンベルフレンドエリア年間登録料は、継続して計上（648千円、増減なし）
- ・事業負担金は、おんたけ湖ハーフマラソンの負担金を計上（1,500千円、当初予算比では皆増）
- ・木曽復興対策協議会負担金の継続計上（1,159千円、増減なし）
- ・観光総合事務所補助金は、広告料および観光パンフ修正印刷の減（3,760千円、△1,785千円）
- ・DMO補助金の内容は次のとおり（15,334千円、△3,120千円）

(1) 木曽おんたけ観光局への交付金内訳

- ①人件費 37,000 千円（11 名分、うち王滝観光総合事務所 2 名）
 - ②観光局運営拠点施設等管理費 3,000 千円
 - ③マーケティング調査費 1,000 千円
 - ④商品造成のための受入環境整備費 12,000 千円
（サインマップ整備、地域住民・観光客向けの移動環境整備、外国人受入体制強化事業）
 - ⑤コンテンツ改良・開発費 17,000 千円
（滝行コンテンツ、アウトドアプログラム開発、食のコンテンツ開発）
 - ⑥御嶽山のブランド価値を高めるプロモーション 8,320 千円
（オリジナルグッズ等開発、SNS 等情報発信）
 - ⑦海外戦略事業 39,020 千円
 - ⑧観光局オリジナル EC サイトシステム機能強化 10,000 千円
- 合計 127,340 千円を木曽町 9：王滝村 1 で按分、（木曽町：113,710 千円、王滝村：13,634 千円）

(2) 木曽町・王滝村連携事業の王滝村直営分

- ・清滝-新滝間遊歩道整備6,630千円（P79-観光施設管理費-委託料1,300千円+工事費の内数6,500千円）
- ・交付金対象外経費1,700千円※DMO補助金の内数

○観光施設管理費（P79）

- ・消耗品は銀河村キャンプ場分が皆減（733千円、△472千円）
- ・施設修繕は、銀河村キャンプ場はキャビンのクロス張り替えなど計上（1,687千円、1,615千円増）
- ・工事設計委託料は、DMO事業で行う清滝～新滝間の遊歩道整備設計委託料㊟（1,300千円、皆増）
- ・観光施設維持補修工事は、松原スポーツ公園の更衣室屋根塗装工事、田の原展望台修繕、銀河村キャンプ場森林体験館室内整理および廃棄処理、清滝遊歩道整備工事㊟の計上（11,642千円、174千円増）
- ・備品購入費は、森さちオートキャンプ場の物置、水交園冷凍冷蔵庫の購入費（1,222千円、1,105千円増）
- ・遊歩道管理補助金は、森林管理署からの要請により滝越の遊歩道について

村で管理するため、草刈りなどの管理費を補助する。(586千円、皆増)

(3) 消費者行政推進費 (P78)

- ・王滝村消費者の会解散による補助金の皆減 (△10千円)

8. 土木費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 土木管理費	25,473	22,939	2,534
2) 道路橋梁費	107,962	79,157	28,805
3) 住宅費	34	34	0

1) 土木管理費

(1) 土木総務費 (P79)

①主な事業の内容

- ・長野県河川協会会費等

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
土木総務一般経費	負担金	693	194	499

③特記事項

幕島急傾斜地の県単工事地元負担金の皆増㊦ (500千円)

(2) 自動車費 (P81)

①主な事業の内容

- ・村道除雪業務の委託
- ・公用車及び除雪車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
一般職員人件費	深夜勤務手当・特殊勤務手当	1,574	1,522	52
自動車費一般経費	除雪委託料、負担金等	4,167	2,312	1,855
公用車管理経費	公用車、除雪車の公用車管理経費	19,039	18,911	128

③特記事項

○一般職員人件費 (P81)

- ・除雪作業における職員手当 (特殊勤務及び夜間勤務) の計上

○自動車費一般経費 (P78)

- ・村道除雪委託は、滝越方面の除雪積算単価を見直して計上 (3,640千円、

1,543千円増)

○公用車管理経費 (P78)

- ・ 公用車車検は除雪車7台、公用車5台を予定し前年度より台数増 (5,000千円、1,100千円増)
- ・ 消耗品費および燃料費は過去3年の実績などを考慮し減 (△1,614千円)

2) 道路橋梁費

(1) 道路橋梁総務費 (P81)

- ・ 木橋 7 橋廃止による道路台帳補正業務委託の皆増 (1,100千円)

(2) 道路維持費 (P83)

①主な事業の内容

- ・ 村道の維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路維持費一般経費	融雪剤購入費、維持工事費等	63,350	78,869	△15,519

③特記事項

○道路維持一般経費 (P83)

- ・ 融雪剤購入費は散布期間見直しにより減 (4,591千円、△717千円)
- ・ 測量設計業務委託料および道路定期点検委託料の皆減 (△25,380千円)
- ・ 道路維持管理委託料は、融雪剤散布作業の期間見直しにより減 (1,543千円、△225千円)
- ・ 道路環境整備工事は、草刈工事の単価改定があったが、村道第1号線と124号線を直営で行うこととしたため減 (14,757千円、△1,183千円)。また、広域連携事業により田島の眺望景観整備を行う。(2,160千円、1,160千円増)
- ・ 村道舗装補修工事は、村道穴埋め工事の計上。数量増と単価改正により増 (6,332千円、3,092千円増)
- ・ 村道維持補修工事は、維持工事、交通安全施設維持工事の計上 (9,580千円、△356千円)
- ・ 登山道整備工 (5,500千円、2,260千円増)
- ・ 村道舗装改修工事は、電源立地地域対策交付金事業により上条消防車庫から住宅入り口付近の舗装工事、村道第38号線氷ヶ瀬のオーバーレイを計上 (15,400千円、5,680千円増)
- ・ 木曽広域連合設計監理分担金の計上 (360千円、△280千円)

(3) 橋梁維持費 (P83)

①主な事業の内容

- ・ 村内橋梁の維持

・ 橋梁修繕工事

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
橋梁維持費一般 経費	橋梁電気料、橋梁 修繕工事	43,512	288	43,224

③特記事項

○ 橋梁維持費一般経費 (P80)

- ・ 橋梁の電気料計上
- ・ 村道第41号線清滝下の栈道橋修繕工事 (41,800千円、皆増)

3) 住宅費 (P83)

①前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
住宅管理一般経 費	公営住宅の共済費	14	14	0
宅地用造成費	特別会計繰出金	20	20	0

9. 消防費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 消防費	343,781	101,738	242,043

1) 消防費

(1) 非常備消防費 (P85)

①主な事業の内容

- ・ 消防団に関すること。
- ・ 木曽広域連合消防本部負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
非常備消防費	団員報酬、費用弁 償、需用費、負担 金等	45,141	49,610	△4,469

③特記事項

○ 非常備消防費 (P85)

- ・ 退職者報償金は退職者3名のため減 (1,427千円、△3,358千円)
- ・ 数量見直しによる消耗品の減 (1,050千円、△515千円)
- ・ 木曽広域連合分担金は、元気づくり県補助金と消防航空隊人件費負担金による財源充当により分担金減 (33,220千円、△346千円)

(2) 消防施設費 (P87)

①主な事業の内容

- ・ 消防施設の管理
- ・ 消防車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	消防施設の修繕費、工事費、備品購入費	2,048	2,003	45
公用車管理経費	消防車の管理経費	1,249	1,692	△443

③特記事項

○消防施設管理費 (P87)

- ・ 消火栓設置工事1基 (648千円、106千円増)

○公用車管理経費 (P87)

- ・ 公用車管理経費の減は、車検台数の減による。

(3) 災害対策費 (P87)

①主な事業の内容

- ・ 防災無線の維持管理
- ・ 防災無線デジタル化整備事業の本体工事着手
- ・ 御嶽山噴火災害対策に関すること。
- ・ 御嶽山噴火災害犠牲者追悼式の開催 (王滝村当番)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
災害対策一般経費	防災無線の維持管理費、防災行政無線デジタル化、印刷費	147,204	7,590	139,614
御嶽山噴火対策事業費	御嶽山安全対策事業、保安監視業務委託料、避難誘導委託料、追悼式開催等	146,299	40,843	105,456
御嶽山噴火災害犠牲者追悼式開催事業	追悼式の開催 (王滝村当番)	1,840	0	皆増

③特記事項

○災害対策一般経費 (P87)

- ・ 防災行政無線保守委託料は、隔年で行っている移動系の保守点検の減

(1,374千円、△246千円)

- ・防災行政無線デジタル化整備工事の1年目。親局および中継局の整備を主とする。債務負担行為により2年間で整備（141,646千円※監理料含む、皆増）
- ・全国瞬時警報システム整備工事の皆減（△1,653千円）

○御嶽山噴火対策事業費（P86）

- ・工事費については概要書3ページの御嶽山安全対策ハード事業参照
- ・保安監視業務委託料は、入山者等の保安監視のため、6月1日～11月10日まで163日間のパトロール隊（1日2名）の賃金分と宿泊代の計上（5,336千円、476千円増）
- ・避難誘導業務委託料は、パトロール隊が実施する期間中以外の冬期間の委託料を計上（519千円、増減なし）
- ・御嶽山の避難誘導等防災マップ作成[㊟]（500千円、皆増）
- ・備品購入費は、発電機の減など（298千円、△226千円）
- ・剣ヶ峰山荘解体に対する木曽町への負担金計上[㊟]（2,200千円、皆増）

○御嶽山噴火災害犠牲者追悼式開催事業（P89）

- ・今年度は王滝村当番により追悼式を開催します。

10. 教育費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 教育総務費	21,600	18,530	3,070
2) 小学校費	37,219	98,674	△61,455
3) 中学校費	7,533	7,649	△116
4) 社会教育費	12,883	14,784	△1,901
5) 保健体育費	12,982	12,553	429
6) 奨学金	8,638	8,734	△96

1) 教育総務費

(1) 教育委員会費（P91）

①主な事業の内容

- ・教育委員会の運営費

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育員会一般経費	教育委員報酬（4名分）、負担金等	1,071	1,170	△99

(2) 事務局費（P91）

①主な事業の内容

- ・教育委員会の事務的経費
- ・村誌編纂事業

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育総務一般経費	事務経費、負担金	1,737	929	808
村誌編纂費	編纂委員報酬（6名分）、事務補助賃金、執筆報償費、印刷製本費他	18,792	16,431	2,361

③特記事項

○総務教育一般経費（P91）

- ・事務補助賃金の計上（807千円、当初予算比では皆増）

○村誌編纂費（P91）

- ・編纂室長は、公民館長兼務であったが専任で計上^⑧（2,660千円、皆増）
- ・歴史編下巻の発行は2019年度に予定。

2) 小学校費

(1) 学校管理費（P93）

①主な事業の内容

- ・村雇用教員の確保
- ・小中学校の維持経費
- ・小学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校管理経費	教員および用務員の賃金・共済費、施設や事務機器の管理に要する経費、工事費等	35,631	96,813	△61,182
小学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、バス借上料、児童用図書購入費他	1,588	1,861	△273

③特記事項

○小学校管理経費（P93）

- ・村雇用教員確保のため、小学校複式解消2名、学習支援1名、スクールカウンセラー（時間）の計上（12,537千円、△6,517千円）
- ・学校用務員は月額から時給へ。（2,049千円、△2,301千円）
- ・修繕費は、学校遊具定期点検による指摘事項改善による増（1,148千円、344千円増）

・学校修繕は、大規模修繕は終了し、保健所からの指摘により給食室へ検収室を設ける工事と藤棚撤去および公民館連絡通路ブロック塀撤去の計上（2,562千円、△50,838千円）

・備品購入費は、教員用ＰＣの更新は終了し、図書室システム更新の計上（1,105千円、△1,202千円）

○小学校教育振興費（P95）

・消耗品は、指導書の減による（319千円、△211千円）

3）中学校費

（１）学校管理費（P95）

①主な事業の内容

- ・学校図書館の管理
- ・中学校の事務経費
- ・中学生の教育振興

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
中学校管理経費	図書館司書賃金、事務機器の管理に要する経費等	1,056	1,005	51
学校支援地域本部事業	実行委員報酬、講師謝礼等	93	144	△51
中学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、ALT業務委託、バス借上料、生徒用図書購入費	6,384	6,500	△116

③特記事項

○中学校教育振興費（P95）

・ALT事業は、前年度と同様に週3日。（3,249千円、△280千円）

4）社会教育費

（１）社会教育総務費（P97）

①主な事業の内容

- ・社会教育の推進
- ・社会教育指導員の雇用
- ・放課後子ども教室の運営

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	-----	----

社会教育一般経費	社会教育委員報酬、指導員賃金、放課後子ども教室委託料、負担金等	5,401	5,787	△386
----------	---------------------------------	-------	-------	------

③特記事項

○社会教育一般経費（P97）

- ・社会教育指導員の継続（2,137千円、増減なし）
- ・放課後子ども教室の継続（1,300千円、△167千円）
- ・県補助による人権教育研究推進委託事業の継続（前年度から3年間実施予定）（783千円、△80千円）

（2）公民館費（P99）

①主な事業の内容

- ・村公民館の管理
- ・公民館活動の推進
- ・分館活動の推進

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公民館管理経費	公民館の管理経費	2,223	1,507	716
公民館活動費	公民館長報酬、分館長主事報酬（12人分）、講師謝礼、消耗品費、負担金等	4,356	6,156	△1,800

③特記事項

○公民館管理経費（P99）

- ・公民館改修工事は、和室と2階廊下のLED化工事の計上（573千円、皆増）
- ・図書室ストーブ購入費の増（73千円）

○公民館活動費（P96）

- ・公民館長は、月額を変更し専任で計上（2,660千円、△1,820千円）
- ・備品購入費の皆減（△311千円）

（3）文化財保護費（P99）

①主な事業の内容

- ・文化財の調査、保護を実施

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化財保護一般	文化財の保護に要	329	503	△174

経費	する経費			
----	------	--	--	--

③特記事項

○文化財保護一般経費（P99）

- ・諸負担金は、澤田正春 澤頭修自写真展実行委員会負担金の皆減（2千円、△95千円）

（４）文化施設費（P101）

①主な事業の内容

- ・御嶽山岳歴史文化会館の施設管理
- ・地区集会施設の修繕

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化施設管理経費	管理経費の計上	574	831	△257

③特記事項

文化施設管理経費（P101）

- ・消火機器借上料は、再リースにより減（84千円、△238千円）

５）保健体育費

（１）保健体育総務費（P101）

①主な事業の内容

- ・保健体育の推進
- ・ふれあい運動会の実施

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育一般経費	体育指導員報酬、備品購入費、補助金等	1,593	1,718	△125

③特記事項

○保健体育一般経費（P101）

- ・消耗品は陸上関係が体協陸上部で対応することにより減（470千円、△149千円）
- ・備品購入費の皆減（△142千円）
- ・児童生徒リフト券補助の計上（155千円、当初予算比では皆増）

（２）体育施設費（P101）

①主な事業の内容

- ・マレットゴルフ場の管理

- ・スキー学校の村民利用負担

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育施設一般経費	管理経費、負担金	1,035	1,060	△25

(3) 学校給食費 (P103)

①主な事業の内容

- ・学校給食の実施
- ・学校給食費の全額補助

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
学校給食一般経費	給食作業賃金、学校給食補助金等	10,354	9,775	579

③特記事項

○学校給食一般経費 (P101)

- ・備品購入費は、ガス回転釜の購入費などを計上 (929千円、869千円増)
- ・学校給食費の全額補助の継続 (3,022千円、△72千円)

6) 奨学金 (P103)

①主な事業の内容

- ・奨学金の貸付け

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
奨学金	奨学金の貸付け	8,638	8,734	△96

③特記事項

- ・新規貸付け2人 (840千円、皆増)
- ・継続貸付け8人 (3,180千円、△840千円)
- ・元資繰出金は、貸付金より返還金が多いため計上なし。

1 1. 災害復旧費 (P103)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
農林水産業施設災害復旧費	6,300	0	皆増

特記事項

- ・前年度補正計上のバンダ線林道補助災害復旧費は、冬期間の施工が困難なた

め、本年度に過年度災として復旧します。

1 2. 公債費 (P105)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
元金償還金	197,353	192,283	5,070
利子償還金	9,618	11,193	△1,585

特記事項

- ・元金は、H17義務教育債借換債（学校用地取得）（△3,919千円）、H18過疎債（△6,353千円）が完済、元金据え置き期間終了によりH10公有林債（329千円増）、H27臨財債（3,860千円増）、H27過疎債（10,208千円）が増となった。

1 3. 諸支出金 (P105)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
観光施設事業支出金	69,954	23,321	46,633

特記事項

- ・指定管理料50,000千円、圧雪車リース料10,800千円、国有地借地料7,677千円などを公営企業会計へ補助金として支出。

1 4. 予備費 (P105)

前年度と変更なく10,000千円を計上

§ 6. 特別会計当初予算案

(凡例 ㊦・・・新規事業、㊧・・・拡充事業)

平成31年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
国民健康保険税	12,323	13,506	△1,183	△8.8

県 支 出 金	40,939	75,351	△34,412	△45.7
財 産 収 入	7	23	△16	△69.6
繰 入 金	8,635	7,111	1,524	21.4
繰 越 金	100	100	0	0
諸 収 入	2	2	0	0
歳 入 合 計	62,006	96,093	△34,087	△35.5

■特記事項 ※ (P) は予算書の事項別明細書のページ

- ・国民健康保険税 (P7) は、税率“変更なし”で積算し、被保険者数の減少により減額
- ・県支出金 (P7) の普通交付金 (P8) は、県から提示された療養給付費分 2,729 万円の計上、特別調整交付金のへき地診療所運営費交付金 (P10) は、診療所運営による赤字補填分の交付金 1,260 万円の計上など。
- ・繰入金の一般会計繰入金 (P10) は、一般管理費分の法定繰入が 107 万 3 千円減額の 429 万 8 千円、国保支払準備基金繰入金は 43 万 6 千円増の 84 万 2 千円の計上。平成 31 年度末の基金残高は 6,209 万円余の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総 務 費	4,018	2,945	1,073	36.4
保 険 給 付 費	27,800	59,720	△31,920	△53.4
国民健康保険事業 費 納 付 金	15,427	15,654	△227	△1.5
保 健 事 業 費	1,954	1,951	3	0.2
積 立 金	7	23	△16	△69.6
諸 支 出 金	12,700	15,700	△3,000	△19.1
予 備 費	100	100	0	0
歳 出 合 計	62,006	96,093	△34,087	△35.5

■特記事項

- ・総務費 (P12) の増は、国保制度改正対応の電算システム改修費が 109 万円増加したことが主な要因。
- ・保険給付費 (P14) は、それぞれ平成 29 年度実績により算出。
- ・保健事業費の人間ドック検診料等助成 (P20) は、前年度同額の 92 万円の計上
- ・諸支出金の繰出金 (P20) は、診療施設費特別会計へへき地診療所交付金分の繰出しを計上。診療所トイレ改修工事皆減のため前年度から 300 万円減。

平成31年度王滝村特別会計国民健康保険

診療施設費当初予算の内訳**◆歳入予算案**

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
診療収入	26,655	30,360	△3,705	△12.2
使用料及び手数料	235	242	△7	△2.9
繰入金	48,337	48,970	△633	△1.3
繰越金	300	300	0	0
諸収入	594	594	0	0
歳入合計	76,121	80,466	△4,345	△5.4

■特記事項 ※ (P) は予算書の事項別明細書のページ

- ・診療収入 (P8) は患者数の推移や現状の収入状況を考慮し見積った結果 370 万 5 千円の減の 2,665 万 5 千円の計上
- ・繰入金 (P8) は、事業勘定繰入金 (へき地診療所交付金分) が診療所身障者用トイレ改修工事皆減で 300 万円減の 1,260 万円、一般会計繰入金が 236 万 7 千円増の 3,573 万 7 千円の計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総務費	50,874	55,706	△4,832	△8.7
医業費	24,747	24,260	487	2.0
予備費	500	500	0	0
歳出合計	76,121	80,466	△4,345	△5.4

■特記事項 ※ (P) は予算書の事項別明細書のページ

○総務費 (P13)

- ・賃金は内科事務補助賃金、看護師賃金 (事務補助賃金に含まれる)、歯科助手賃金の計上。看護師賃金は、常勤 1 名 (月給) と非常勤 (月曜木曜午前のみ) 1 名 (時間給) の体制 (6,021 千円、120 千円増)
- ・歯科医師派遣委託料は、前年度と同じく JA からの派遣により、週 2 日の年間 100 日分計上。(8,000 千円、増減なし)
- ・一般職員人件費は、職員共済費等の減 (31,717 千円、△785 千円)
- ・賃借料は、内科電子カルテ用機器の更新を図る。(690 千円、△117 千円)

○医業費 (P14～)

- ・酸素供給装置借上料は、利用者が皆減となったが、対象となった場合の対応として 3 ヶ月分の計上 (124 千円、80 千円増)

- ・ 備品購入費は歯科用舌圧測定器の購入（154 千円、△93 千円）
- ・ 医薬材料費は、患者数の推移と後発医薬品採用による医薬品代の減（20,928 千円、△327 千円）

平成31年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	8,769	8,996	△227	△2.5
繰 入 金	3,948	4,570	△622	△13.6
繰 越 金	1	1	0	0
諸 収 入	50	50	0	0
歳 入 合 計	12,768	13,617	△849	△6.2

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総 務 費	332	558	△226	△40.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	12,286	12,909	△623	△4.8
諸 支 出 金	50	50	0	0
予 備 費	100	100	0	0
歳 出 合 計	12,768	13,617	△849	△6.2

■特記事項

後期高齢者医療費事業については、長野県後期高齢者医療広域連合の試算による保険料（歳入）と保険基盤安定繰入金を広域連合納付金（歳出）として広域連合へ納めるものと、システム保守料、改修費及び徴収費の事務費分を事務費繰入金で補う予算案。

平成31年度王滝村特別会計村営水道事業費

当初予算の内訳**◆歳入予算案**

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	14,997	16,930	△1,933	△11.4
繰入金	10,603	5,377	5,226	97.2
繰越金	1	1	0	0
村債	900	0	900	皆増
歳入合計	26,501	22,308	4,193	18.8

■特記事項（事項別明細書9ページ参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況などから試算し193万3千円減の1,499万7千円の計上
- ・繰入金は、一般会計繰入金が工事費の増などにより522万6千円増の1,060万3千円の計上
- ・村債は、公営企業会計適用債⑨900千円の計上
- ・平成31年度末基金残高は50万円の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
経営管理費	26,001	21,808	4,193	19.2
予備費	500	500	0	0
歳出合計	26,501	22,308	4,193	18.8

■特記事項※（P ）は予算書の事項別明細書のページ

○一般経費（P11）

- ・水道料金システム使用料（370千円）、地方債償還金（1,951千円）などの計上
- ・法適用化基本方針策定に係る業務委託料⑩994千円

○一般職員人件費（P11）

- ・職員1名分の計上（5,005千円、△3,047千円）

○維持管理費（P13）

- ・公用車車検の皆減により、修繕費、保険料、公課費が減（△212千円）
- ・工事費は、溝口浄水場濾過機2基の交換により増（7,469千円、5,464千円増）
- ・備品購入費は、量水器の購入及びメーターボックス、滅菌器の購入を計上（2,581千円、544千円増）

平成31年度王滝村特別会計おんたけ高原簡易水道事業費**当初予算の内訳****◆歳入予算案**

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	8,213	11,482	△3,269	△28.5
繰入金	13,511	9,960	3,551	35.7
繰越金	1	1	0	0
歳入合計	21,725	21,443	282	1.3

■特記事項 (事項別明細書8ページ参照)

- ・使用料及び手数料は、決算状況などから試算し326万9千円減の821万円3千円の計上
- ・繰入金の一般会計繰入金は、355万1千円増の1,351万1千円の計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
経営管理費	21,225	20,943	282	1.3
予備費	500	500	0	0
歳出合計	21,725	21,443	282	1.3

■特記事項 ※ (P) は予算書の事項別明細書のページ

○総務費一般経費 (P10)

- ・通知書などの印刷費 (272千円) 及び水道料金システム使用料 (370千円、7千円増) などの計上。

○一般職員人件費 (P10)

- ・職員1名分の計上 (8,580千円、43千円増)

○維持管理一般経費 (P12)

- ・公用車車検の皆減により、修繕費、保険料、公課費が減 (△212千円)
- ・水質検査委託料は (3,195千円、183千円増)
- ・備品購入費は、量水器の購入及びメーターボックス、滅菌器の購入を計上 (1,019千円、52千円増)

平成31年度王滝村特別会計農業集落排水事業費

当初予算の内訳**◆歳入予算案**

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	8,735	9,574	△839	△8.8
繰入金	23,473	22,012	1,461	6.6
繰越金	1	1	0	0
村債	7,500	7,300	200	2.7
歳入合計	39,709	38,887	822	2.1

■特記事項（事項別明細書8ページ参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況などから試算し83万9千円減の873万5千円の計上
- ・繰入金の一般会計繰入金は、146万1千円増の2,347万3千円の計上
- ・村債は、資本費平準化債（6,900千円、△400千円）と公営企業会計適用債^⑧（600千円）の借り入れを予定。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
農林水産業費	39,209	38,387	822	2.1
予備費	500	500	0	0
歳出合計	39,709	38,887	822	2.1

■特記事項（事項別明細書11ページ参照）

○農業集落排水一般経費

- ・法適用化基本方針策定に係る業務委託料^⑨621千円の計上
- ・下水道債償還費の計上（25,955千円、△943千円）

○処理施設管理経費

- ・保守点検委託料は、施設周辺の草刈等により増（3,046千円、940千円増）
- ・料金システム使用料の計上（370千円、7千円）

平成31年度王滝村特別会計簡易排水事業費**当初予算の内訳****◆歳入予算案**

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	1,219	1,207	12	1.0
繰入金	3,043	2,772	271	9.8
繰越金	1	1	0	0
歳入合計	4,263	3,980	283	7.1

■特記事項（事項別明細書7ページ参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況などから試算し1万2千円増の121万円9千円の計上
- ・繰入金は一般会計からの繰入を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
農林水産業費	3,763	3,480	283	8.1
予備費	500	500	0	0
歳出合計	4,263	3,980	283	7.1

■特記事項（事項別明細書10ページ参照）

- ・汚泥引き抜き手数料（668千円、13千円増）
- ・7施設分の保守点検委託料は草刈等により増（687千円、223千円増）
- ・料金システム使用料（370千円、7千円）

平成31年度王滝村特別会計宅地造成分譲事業費**当初予算の内訳**

◆歳入歳出予算案

(単位：千円)

本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
21	21	0	なし

○残り1区画。当初予算では事務費のみの計上

§ 7. 王滝村公営企業観光施設事業会計当初予算案

◆予算案

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業収益	69,955	23,322	46,633	200.0
事業費用	239,451	196,065	43,386	22.1

概要及び収支状況

支出は、スキー場施設指定管理料 5,000 万円、圧雪車リース料 2 台分 1,080 万円、国有地使用料 767 万 7 千円、建物災害共済掛金 47 万 5 千円などを計上し、収入は一般会計からの補助金 6,995 万 4 千円を計上している。

平成 31 年度 地方消費税引き上げ分の使途について

地方消費税率の引き上げによる増収分（村の予算計上は地方消費税交付金）については、今後も増加が見込まれる「社会保障 4 経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるとされています。

王滝村では、次のとおり充当しています。

平成 31 年度当初予算計上額

【歳入】

地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分 6,654 千円

【歳出】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
(項)	(目)			地方消費税交付金（引き上げ分）	その他
社会福祉費	老人福祉費	66,649	18,468	6,654	41,527

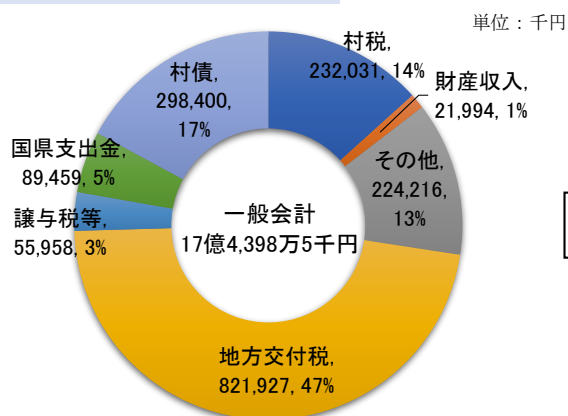
資 料

- ①第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表
- ②一般会計歳入予算額比較及び地方交付税の推移
- ③一般会計歳出の款別及び性質別予算額比較
- ④村債残高推移及び今後の見込み
- ⑤財政調整基金、特定目的別基金の推移
- ⑥財政シミュレーション

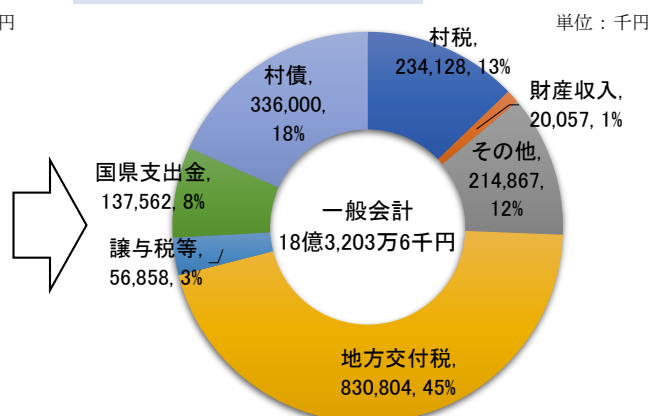
②一般会計歳入予算額比較及び地方交付税の推移

一般会計 歳入予算額

平成30年度当初予算



平成31年度当初予算



※その他：寄付金、繰入金、繰越金、諸収入、使用料など

【主な増】

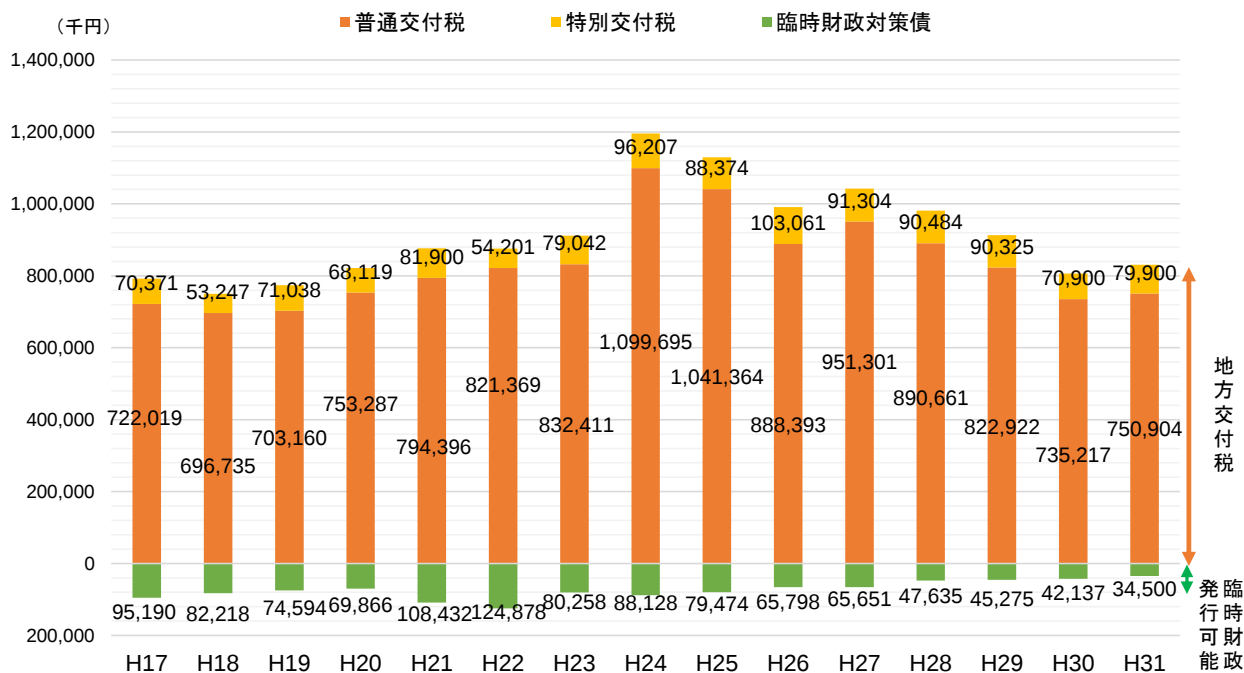
- 村税：固定資産税の実績値による推計
- 国庫支出金：土木費補助金（橋梁修繕）の増
消防費補助金（御嶽山避難施設整備）の増
- 県支出金：消防費補助金（御嶽山避難施設整備）の増
- 村債：緊防債（防災行政無線デジタル化）
緊急自然災害防止対策債、過年度補助災害復旧債

【主な減】

- 繰入金：公共建築物等整備保全基金繰入金の減
- 村債：過疎債（木曽広域CATV光化事業皆減）

地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 8億6,530万4千円
H30年度決算見込額比 1,705万円増 (+2.0%)



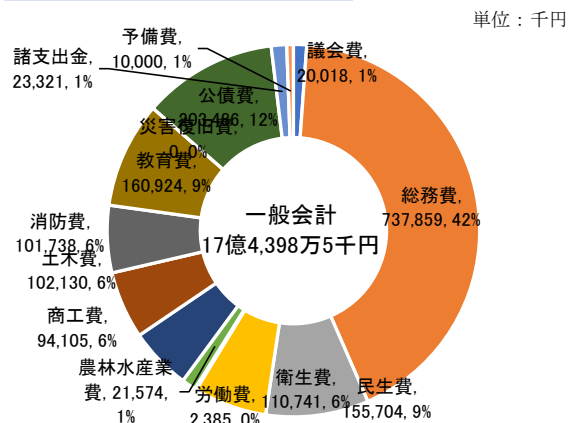
※地方交付税：H29まで決算額。H30普通交付税は収入額、特別交付税は予算額。H31は当初予算計上額。

※臨時財政対策債：H30まで発行可能額、H31は当初予算計上額

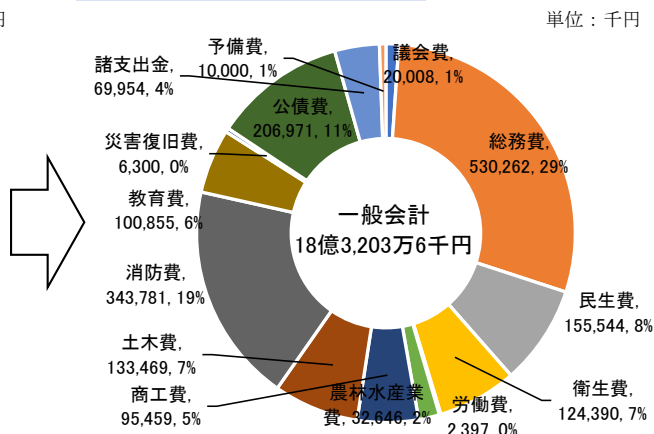
③一般会計歳出の款別及び性質別予算額比較

一般会計 款別歳出予算額

平成30年度当初予算



平成31年度当初予算



【主な増】

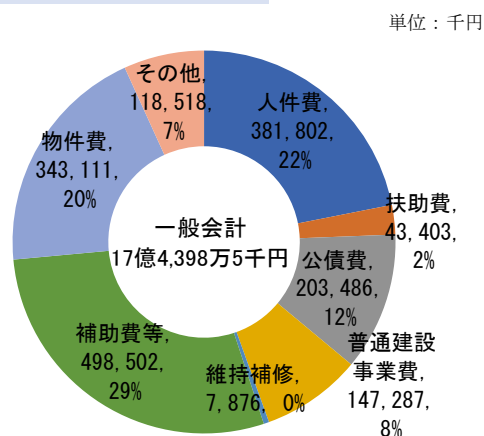
- 衛生費：特別会計繰出金の増
- 農林水産業費：農業施設維持補修工事の増
農業関係機械購入費の増
- 土木費：橋梁修繕工事の皆増
- 消防費：防災行政無線デジタル化整備工事の増
王滝頂上山荘解体避難施設整備工事の増
- 災害復旧費：林道補助災害復旧工事

【主な減】

- 総務費：木曽広域CATV光化促進事業負担金の皆減
- 教育費：学校修繕工事の皆減、村単教員等の減

一般会計 性質別歳出予算額

平成30年度当初予算

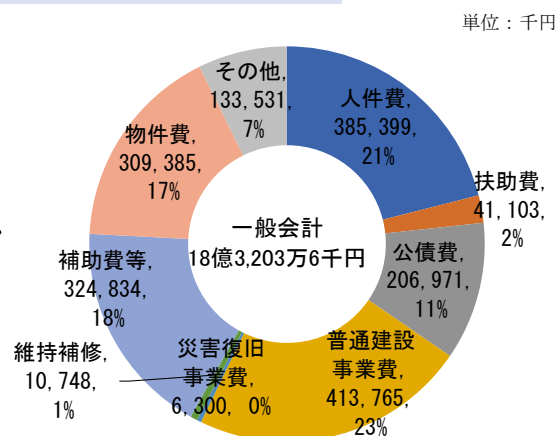


※その他：繰出金、積立金、貸付金など

【主な増】

- 公債費：臨財債・過疎債元金据置期間終了による増
- 普通建設事業費：防災行政無線デジタル化工事
王滝頂上山荘解体避難施設整備工事の増
- 災害復旧事業費：林道補助災害復旧工事
- その他：特別会計繰出金

平成31年度当初予算



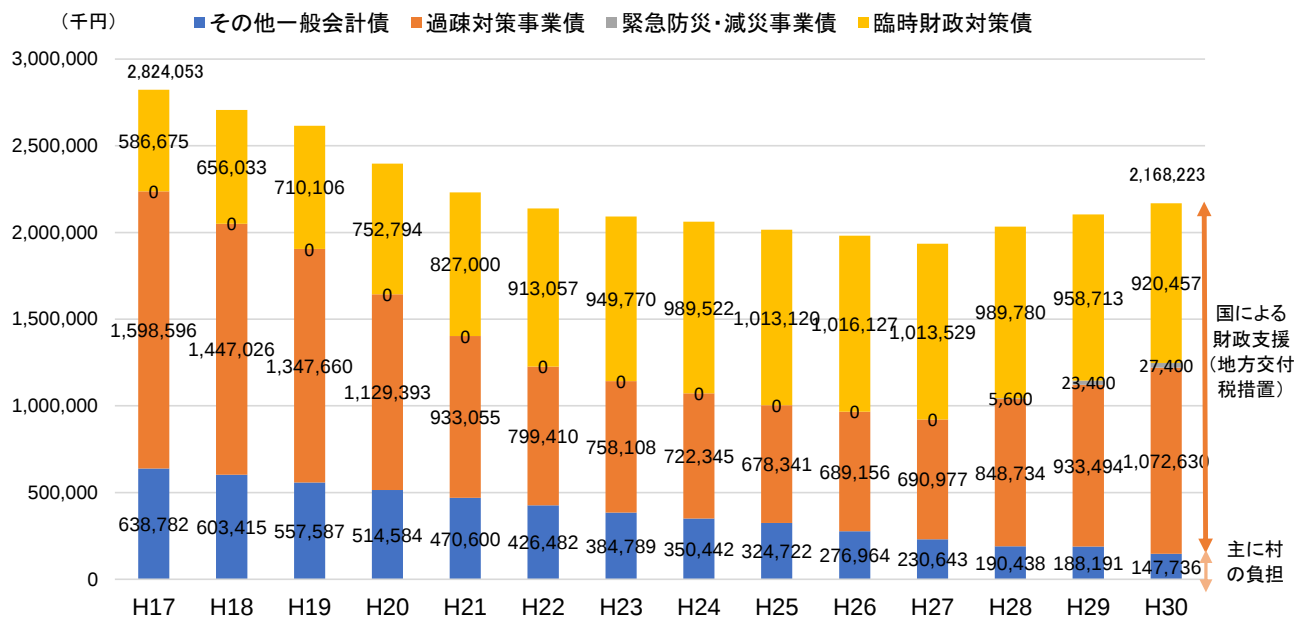
【主な減】

- 補助費：木曽広域CATV光化促進事業負担金の皆減
- 物件費：村単教員等賃金の減
道路定期点検委託、測量設計業務委託の皆減

④村債残高推移及び今後の見込み

村債残高（一般会計の推移）

村債残高の総額 平成30年度末 21億6,822万3円（平成17年度比 ▲6億5,583万円）

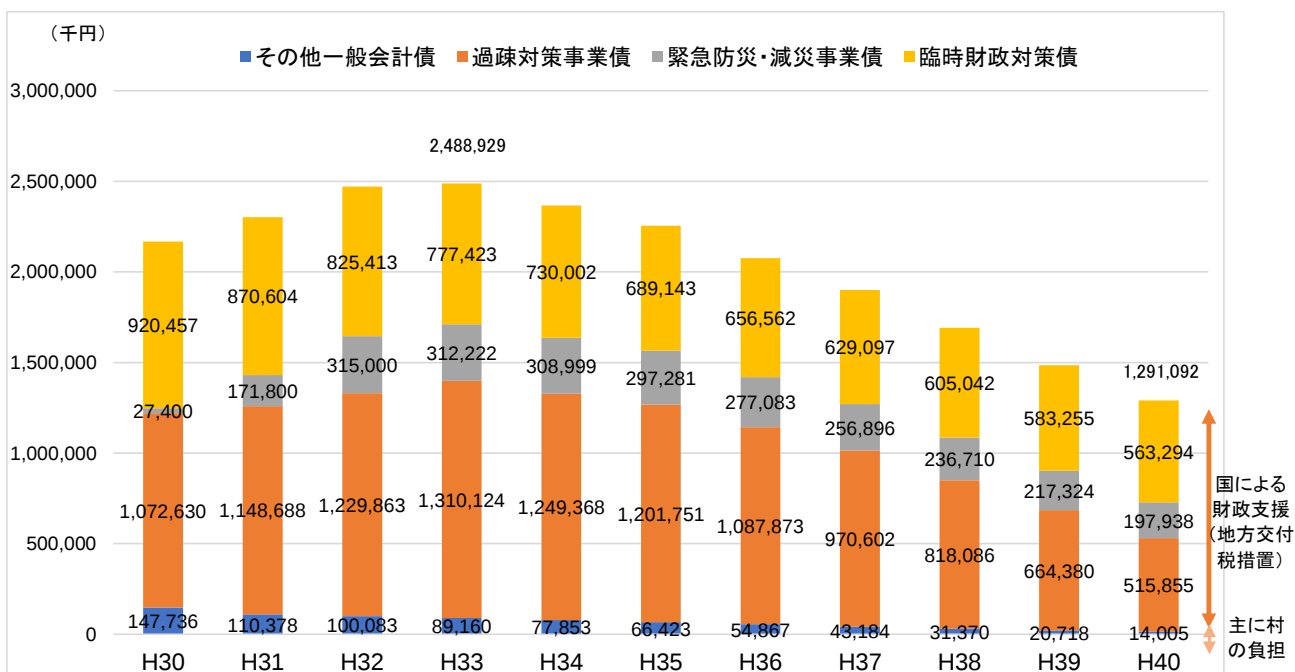


※平成27年度以降、木曽広域連合大型事業、村道改良や橋梁修繕等により残高は増加傾向です。

村債残高（一般会計）の今後の見込

財政シミュレーションに基づく試算

- ・村債残高の総額 ピークは平成33年度 24億8,892万9千円
- ・地方交付税措置は、臨時財政対策債は全額措置、過疎債及び緊防債は7割の措置があります。

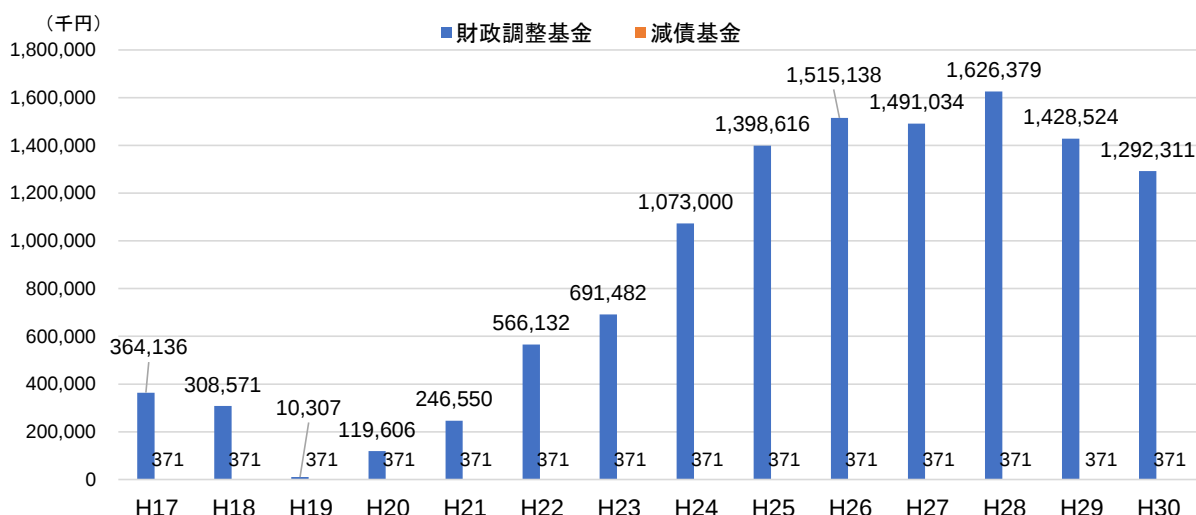


※H31～H32防災行政無線デジタル化、H31～H33御嶽山関係で新規発行が多くなります。

⑤財政調整基金、特定目的別基金の推移

財政調整基金・減債基金の推移

財政調整基金は、平成30年度末残高（見込）12億9,231万1千円（前年度比▲1億3,621万3千円）



財政調整基金の積立て理由は、王滝村は平成22年に早期健全化団体となりました。これは平成15年度末に公営企業債（索道事業）残高が22億円あり、これを平成22年度までに償還する必要がありましたが、三位一体改革による交付税の減少、合併の破綻により平成20年度決算数値で実質公債費比率が25%を超え32.1%となったことによります。この債務償還のため、平成15年度末に財政調整基金と特目基金の合計が15億円あったものが、基金を統合し債務償還を行うことで平成19年度末には1千万円まで落ち込みました。一般行政においても平成17年度に財政非常事態宣言を行い、平成18年度から給与25%削減、村民の自助などによる歳出の徹底抑制を図ってきました。

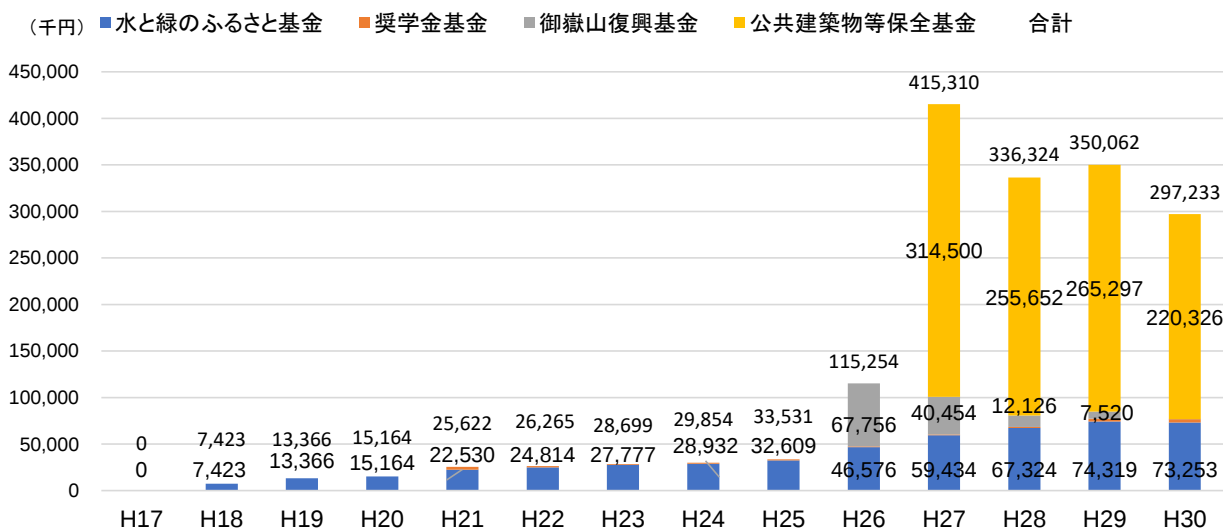
以上の経過から、ここ10数年は財政状態を元に戻すことが最大の使命で、スキー場債務償還の影響のない平成15年度末の基金残高を目標として積立を行なってきました。平成28年度末は平成15年度末以上の残高となっていますが、企業債の債務を完済した上で住民と共に自立計画に基づく歳出の徹底抑制を図ってきた成果と考えています。

今後も人口減少や交付税の減少により財政難となることが予想され、公共施設の維持管理など経常的な経費が増加していくことから積立を行っています。

特定目的基金の推移

平成30年度末の特定目的基金の年度末残高（見込）2億9,723万3千円（前年度末比▲5,282万9千円）
（内訳）

- ・水と緑のふるさと基金 7,325万3千円
- ・御嶽山復興基金（見舞金） 3万3千円
- ・公共建築物等整備保全基金 2億2,032万6千円
- ・奨学金基金 362万円

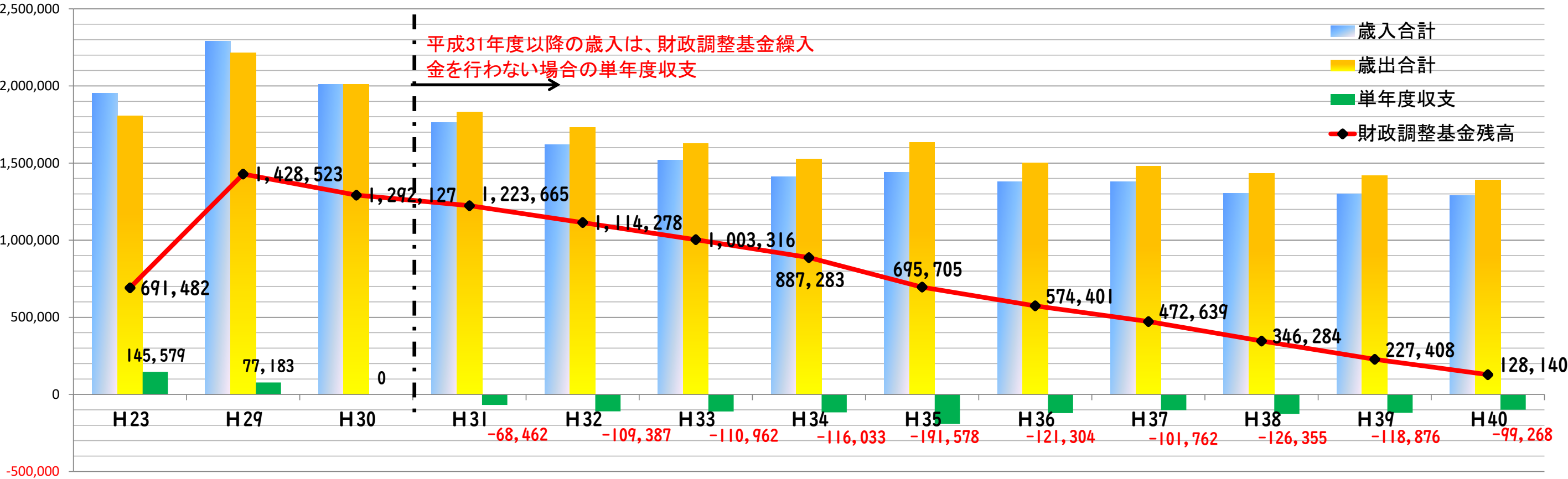


御嶽山復興基金（県補助金）は平成26年度に設置、平成28年度までに全額繰入

2019/3 財政SIM（予算規模と単年度収支及び財政調整基金残高の見通し）

※H23～H29は決算額、H30は10号補正予算額、H31は当初予算額、H32以降推計

2019年3月
単位：千円



■予算規模と財政調整基金の推移

	H23	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
歳入合計	1,952,634	2,291,618	2,009,950	1,763,574	1,619,806	1,517,414	1,411,507	1,440,833	1,379,593	1,378,111	1,305,451	1,298,644	1,289,821
歳出合計	1,807,055	2,214,435	2,009,950	1,832,036	1,729,193	1,628,376	1,527,540	1,632,411	1,500,897	1,479,873	1,431,806	1,417,520	1,389,089
単年度収支	145,579	77,183	0	-68,462	-109,387	-110,962	-116,033	-191,578	-121,304	-101,762	-126,355	-118,876	-99,268
財政調整基金残高	691,482	1,428,523	1,292,127	1,223,665	1,114,278	1,003,316	887,283	695,705	574,401	472,639	346,284	227,408	128,140

■実質公債費比率

	H23	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	基準値
単年度実質公債費比率	11.27%	5.91%	7.74%	8.59%	5.28%	7.13%	7.95%	8.86%	9.00%	8.55%	7.78%	7.43%	6.87%	
3力年平均(公表値)	11.6%	5.5%	6.4%	7.4%	7.2%	6.9%	6.7%	7.9%	8.6%	8.8%	8.4%	7.9%	7.3%	25.0

■将来負担比率

	H23	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	基準値
将来負担比率	43.5	—	—	—	—	—	4.39	24.08	32.52	39.35	48.52	56.87	62.24	350.0
公債費残高	2,092,667	2,105,498	2,168,223	2,301,470	2,470,359	2,488,929	2,366,222	2,254,598	2,076,385	1,899,779	1,691,208	1,485,677	1,291,092	
新規発行債		252,900	256,500	330,600	341,700	231,200	113,900	140,300	87,800	87,800	42,100	42,100	42,100	
新規の主な起債			FTTH1.7億円	防災無線1.4億円 + 御嶽山1.0億円	防災無線1.4億円 + 御嶽山0.9億円	御嶽山1.3億円								

2019/3 財政及び実質公債費・将来負担比率シミュレーション

■歳入	H23	H29	H30	H31当初	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
①地方税	258,029	246,834	242,667	234,128	241,039	235,507	234,608	233,709	228,344	227,456	226,569	221,365	220,489
②交付税	991,653	958,447	879,147	865,304	836,545	857,443	870,335	874,860	882,085	882,091	874,118	873,115	865,668
うち普通交付税	832,411	822,922	766,147	750,904	764,445	785,343	798,235	802,760	809,985	809,991	802,018	801,015	793,568
③繰入金	133,529	472,174	319,365	25,520	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
うち財調	123,369	426,494	252,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④村債	121,100	251,200	256,500	336,000	341,700	231,200	113,900	140,300	87,800	87,800	42,100	42,100	42,100
⑤その他	448,323	362,963	312,271	302,622	174,522	167,264	166,664	165,964	155,364	154,764	136,664	136,064	135,564
歳入合計	1,952,634	2,291,618	2,009,950	1,763,574	1,619,806	1,517,414	1,411,507	1,440,833	1,379,593	1,378,111	1,305,451	1,298,644	1,289,821
■歳出	H23	H29	H30	H31当初	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
①人件費	375,838	371,548	367,613	377,399	363,442	374,118	366,380	367,948	367,956	360,262	361,864	353,754	336,608
うち職員給			321,768	328,416	315,442	326,118	318,380	319,948	319,956	312,262	313,864	305,754	288,608
職員数			42	43	40	41	40	40	40	39	39	38	36
②物件費＋補助費	383,964	621,803	781,217	555,517	535,703	523,488	534,182	560,542	518,000	537,000	537,000	537,000	537,000
③公債費	276,121	194,140	203,486	206,971	181,164	220,498	243,706	258,209	271,529	269,199	254,730	251,054	239,769
④繰出金	162,587	344,083	292,409	194,830	231,472	181,472	182,472	174,912	159,912	129,912	129,912	129,912	129,912
うち観光施設事業会計	79,998	254,052	187,857	69,954	113,952	63,952	63,952	56,392	41,392	11,392	11,392	11,392	11,392
⑤普通建設事業費	267,867	315,455	157,261	420,065	337,912	249,300	121,300	191,300	104,000	104,000	68,800	66,300	66,300
⑥その他	340,678	367,406	207,964	77,254	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500
歳出合計	1,807,055	2,214,435	2,009,950	1,832,036	1,729,193	1,628,376	1,527,540	1,632,411	1,500,897	1,479,873	1,431,806	1,417,520	1,389,089
主の普通建設事業費			FTTH1.7億円	防災無線1.4億円＋御嶽山1.0億円	防災無線1.4億円＋御嶽山0.9億円	御嶽山1.3億円							
■単年度収支	H23	H29	H30	H31当初	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
	145,579	77,183	0	-68,462	-109,387	-110,962	-116,033	-191,578	-121,304	-101,762	-126,355	-118,876	-99,268
■財政調整基金残高	H23	H29	H30	H31当初	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
	691,482	1,428,523	1,292,127	1,223,665	1,114,278	1,003,316	887,283	695,705	574,401	472,639	346,284	227,408	128,140
■健全化判断比率	H23	H29	H30	H31当初	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
実質公債費比率(3年平均)	11.6%	5.5%	6.4%	7.4%	7.2%	6.9%	6.7%	7.9%	8.6%	8.8%	8.4%	7.9%	7.3%
将来負担比率	43.5	—	—	0.0	—	—	4.4	24.1	32.5	39.3	48.5	56.9	62.2
地方債残高	2,092,667	2,103,798	2,168,223	2,301,470	2,470,359	2,488,929	2,366,222	2,254,598	2,076,385	1,899,779	1,691,208	1,485,677	1,291,092

財政SIMの条件設定

■歳入は最大値で見込んでいる。

交付税は、市町村課試算値をベースに公債費算入分について村試算額を適用。平成37年度の人口を総合戦略の数値をベースに計算している。交付税が増額になるが、人口が減少するものの人口急減補正が適用され、人口減による交付税の減少は最小限となる見込み。増額となる要因は、H30～H33にかけてFTTH、防災無線、御嶽山の関係だけで7億7千万円の起債発行となることから、公債費算入が増額となるため。

■歳出は無理な削減で収支バランスを保つのではなく、可能な限り推計する。（市町村課から）

①職員数は自然減により試算

②物件費は、村単教員の雇用を教育SIMベースで推計に加えている。

③補助費は、木曽広域連合のSIMを加えている。

④繰出金の簡水と下水については、ある程度の修繕費を見込んでいるが、長寿命化で示されている更新費は計上していない。

⑤繰出金の国保、直診、後期については現状推移

⑥繰出金の観光施設事業会計については、H32まで指定管理料5千万円を見込み、それ以降は計上していない。修繕費は、H36まで概算で見込んでいるが、索道掛け替えなどの大規模修繕は見込んでいない。

⑦普通建設事業については、推計が困難であり、御嶽山などは概算見込み値、そのほかは通常の維持修繕のみの計上となっている。大規模修繕は見込んでいない。